

# 対中姿勢の温度差？日米のインド太平洋 戦略及び対中政策の比較

楊雯婷

(台湾・国立政治大学国際事務学院日本研究学位プログラム助理教授)

## 【要約】

トランプ大統領の就任以降、米国はインド太平洋戦略を提起して対中政策を見直し、貿易・科学技術・安全保障の各分野において、いずれも中国との競争姿勢を示した。しかし、インド太平洋戦略の最重要アクターの一国である日本政府が打ち出したインド太平洋構想及びその対中政策は、米国と足並みがそろっているだろうか。本論では、日米両国のインド太平洋戦略及び対中政策を比較し、米国の現在のインド太平洋戦略の主軸はすでに各国との連携、中国対抗にあるが、逆に日本は対中関係の修復に向かっており、インド太平洋構想における焦点だった対中姿勢はすでに軟化し、インド太平洋構想の推進にあたって中国を刺激しないようになっていると結論づける。本論は四つのパートからなり、第一パートでは、日本のインド太平洋戦略及び日中関係修復後の日本のインド太平洋戦略の変化を検証する。第二、三パートでは、米国のインド太平洋戦略の内容及びその中国対抗の本質を紐解き、最後に両国の差異を比較し、なぜ米国が日本の対中国政策を牽制していないのかを掘り下げる。

キーワード：インド太平洋戦略、米国の対中政策、日本の対中政策、日米同盟、日米関係

## 一 はじめに

中国の経済的・軍事的台頭に直面し、各国は中国に対応するための政策及び戦略を模索している。一方では、安全保障面において、国際的・地域的な枠組みにおける自国の権力・地位・国家利益を慎重に考慮しつつ、他方ではその政策や戦略が中国に誤解され、二国間関係が悪化しないよう望んでいる。自国の権力的な位置づけが異なれば、対中政策及びその戦略的な内容・実践・論調もまた異なる可能性がある。

日本の安倍晋三首相が、2016年に初めて提起した自由で開かれたインド太平洋戦略（Free and Open Indo-Pacific Strategies、以下、インド太平洋戦略と省略）<sup>1</sup>は、普遍的な価値観を重視するとの論調で、暗に中国を指していると理解できるが、安倍政権は2018年以降、本格的に日中関係の改善にのりだした。米国のトランプ大統領（Donald J. Trump）は就任以降、貿易・科学技術・安全保障分野において、いずれも中国との競争姿勢をとり、2017年にはインド太平洋戦略を提起し、更に2020年には対中政策の方針変更を宣言した。つまるところ、日本政府が打ち出したインド太平洋戦略及びその対中政策は米国と足並みをそろえているのだろうか。本論では日米両国のインド太平洋戦略及び対中政策を比較し、とりわけ両国のインド太平洋戦略がどれほど中国にフォーカスしたものであるか、安倍政権による対中関係修復の政策は日本のインド太平洋戦略にどのような影響をもたらしたのか、また米国は日本のアクション

---

<sup>1</sup> 日本のインド太平洋「戦略」は、後に「構想」と改められたが、本論では論述の統一性と簡潔性を考慮し、改称前の時期においても、日米両国のインド太平洋戦略の比較においても、「戦略」を用いる。

ンを牽制したのかを検証する。

本論の第二章では、日本のインド太平洋戦略及び日中関係修復後の日本のインド太平洋戦略の変化を検証する。第三、四章では、米国のインド太平洋戦略の内容及びその中国対抗の本質を紐解き、最後に、両国の差異を比較し、米国の対応ぶりを検証する。

## 二 日本のインド太平洋「構想」の変化及びその対中政策

日本は他国に先駆けてインド太平洋戦略を打ち出した国で、日本のインド太平洋戦略の根底には、中国による尖閣諸島周辺海域における海洋活動や、南シナ海のシーレーンにおける日本に対する脅威があり、そのインド太平洋戦略が強調する価値の外交もまた中国に焦点を当てていた。しかし、日中関係の改善に伴い、そのインド太平洋戦略もまた中国対抗の色彩を徐々に弱めている。

### 1 インド太平洋戦略の始まり

早くは第一次安倍晋三政権において、新しい外交戦略を打ち出そうとし、麻生太郎外務大臣は 2006 年 11 月、国際問題研究所で行った講演の中で、「価値外交」、「自由と繁栄の弧」の二つの概念を示した。前者は、外交を発展させる際に、民主主義・自由・人権・法の支配・市場経済といった普遍的な価値を大いに重視するとしたもので、後者はユーラシア大陸の外周の新興民主主義諸国の経済発展や政治的安定をサポートし、帯のように繋いで「自由と繁栄の弧」を形成することを意味する。具体的にいうと、「自由と繁栄の弧」を形成し、拡大するには、米国・豪州・インド・EU 諸国等、

共通の考えや利益を有する友好国との緊密な協力が必要となる<sup>2</sup>。次いで 2007 年に安倍首相はインドの国会で「二つの海の交わり」と題する演説を行った。まず、太平洋とインド洋の二つの海は、従来の地理的境界を突き破る「拡大アジア」を形成しており、「自由と繁栄の弧」を形成し、拡大するには、日本とインドの戦略的グローバル・パートナーシップが非常に重要であるとした。日本とインドが結びつくことによって、「拡大アジア」は米国や豪州を巻き込み、自由と繁栄は太平洋全域に及ぶ広大なネットワークへと成長することができるとした上で、共に海洋国家である日本とインドにとっては、シーレーンの安全が死活的利益であることから、志を同じくする諸国と力を合わせ、シーレーンの重責を共に担っていこうと呼びかけた<sup>3</sup>。同段階において、すでに価値外交やインド洋及び太平洋の地理的境界、インド・米国・豪州とのシーレーンの安全に関する協力を強調している。

第二次安倍政権発足から間もない 2012 年 12 月、安倍首相は NPO「Project Syndicate」のウェブサイトで、「アジアの民主的セキュリティ・ダイヤモンド構想」と題する論文を発表し、うち論文の三分之一を使って、南シナ海及び東シナ海における中国の行動が航行の自由を脅かしていると論じた。とりわけ、「南シナ海はまもなく北京の湖と化する」、「2007 年時点では、中国海軍及び領土拡張がこれほどまでに急速だとは予想していなかった（下線は筆者による）」と強い表現を用いている。同論文のポイントは、「豪

---

<sup>2</sup> 「『自由と繁栄の弧』をつくる」外務省、2006 年 11 月 30 日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo\\_1130.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html)。

<sup>3</sup> 安倍晋三「二つの海の交わり」外務省、2007 年 8 月 22 日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe\\_0822.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html)。

州・インド・日本・米国ハワイが一つのダイヤモンドを形成し、インド洋から太平洋に至る海域を防衛する」との一つの戦略的構想を打ち出したことにある<sup>4</sup>。安倍首相は、当初、2013年1月18日にジャカルタで「開かれた、海の恵—日本外交の新たな5原則」と題する演説を行う予定だったが、ISによる邦人拘束事案について直接指揮をとるために、予定を早めて帰国したところ、同原稿は外務省HPに掲載されている。新たな5原則のうち、最初の3つにおいて、「二つの大洋の及ぶところで、思想・表現・言論の自由を含む普遍的な価値を實踐する」、「海洋は法律・規則によって管理されるべきで、権力による支配を受けるべきでない」、「日本外交は自由でオープンな、互いに結び合った経済を求める」と述べている<sup>5</sup>。

## 2 インド太平洋戦略を正式に提起

安倍首相は、2016年にケニアで開催された第6回アフリカ開発会議 (Tokyo International Conference on African Development) に参加し、8月27日の開幕式の演説において、初めて「自由で開かれたインド太平洋戦略」を対外的に発表した<sup>6</sup>。2017年の『外交

---

<sup>4</sup> Shinzo Abe, “Asia’s Democratic Security Diamond” Project Syndicate, The World’s Opinion Page, December 27, 2012, <https://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe?barrier=accessreg>. 安倍首相は投書においても、2007年に行った「二つの海の交わり」と題した演説について直接言及しており、ここからも第二次安倍政権は第一次安倍政権の外交戦略を継承していることが分かる。

<sup>5</sup> 安倍晋三「開かれた、海の恵み—日本外交の新たな5原則—」外務省、2013年1月18日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe\\_0118j.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html)。

<sup>6</sup> 安倍晋三「TICAD VI (第6回アフリカ開発会議) 開会セッション 安倍総理基調演説」首相官邸、2016年8月27日、[https://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2016/0827opening.html](https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2016/0827opening.html)。

青書』においても、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体的内容を紹介し、「地球儀を俯瞰する外交」により、国際協力主義の「積極的平和主義」を基礎とした、自由で開かれたインド太平洋戦略に更に取り組んでいくとした。同戦略は「二つの大陸」及び「二つの大洋」という二つの重要な地域を指摘している。「二つの大陸」は顕著に成長するアジア及び潜在力のあるアフリカを指し、「二つの海洋」は自由で開かれた太平洋とインド洋を指している。その背景には、日本はこの二つの地理的空間の発展が国際社会の安定と繁栄を左右すると認識していることにある。これに鑑み、その戦略的目標は、アジアとアフリカの連結性の強化や、インド太平洋地域全体を権力の支配や脅威を受けず、自由・法治・市場経済を享受する地域へと変容させていくことにある。実践からすると、アジア諸国に対しては東アジアを起点にし、南アジア・中東・西アジアを経て、アフリカに至るまで、インフラ・貿易・投資・ビジネス環境の整備・開発・人材育成を重視している。アフリカ諸国に対しては、開発だけでなく、ガバナンス面の援助も行っており、支援対象国の政府を尊重しながら、強引でなく、内政に干渉しない手段による国家建設をサポートしている<sup>7</sup>。日本は、インド・米国・豪州と共に、この目標を達成することを目指している。

2017年11月6日、訪日したトランプ大統領は安倍首相と会談し、日米両国はインド太平洋戦略を共に推進していくことを決定し、「法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着」、「連結性の向上等による経済的繁栄の追求」、「海上法執行能力構築

---

<sup>7</sup> 外務省『外交青書 2017』2018年4月、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pp/page23\\_002228.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pp/page23_002228.html)、15～16ページ。

支援等の平和と安定のための取組」<sup>8</sup>の「三本柱」を定義し、これに取り組むとした。外務省のインド太平洋戦略の「基本構想」の文書は、この三本柱の具体的施政方向を示している。1本目の柱である「法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着」は自由で開かれたインド太平洋基本原則及びその考え方を共有できる国々と協力し、国際的な場所やメディアを通じて、この普遍的な価値を深化させることを含んでいる。2本目の柱の「連結性の向上等による経済的繁栄の追求」は具体的にいうと、以下3つの連結性を含んでいる。「物理的な連結性」は、港湾・鉄道・道路・エネルギー・ICT（Information and Communications Technology, ICT）等の質の高いインフラ整備を実現すること、「人的な連結性」は主に人材育成、「制度的な連結性」は、通関手続きの簡素化といった制度的な障壁を削減していくことを指す。加えて、自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）・経済連携協定（Economic Partnership Agreements, EPA）等の締結やビジネス環境の整備によって経済的パートナー関係を強化することも目指している。3本目の柱の「海上法執行能力構築支援等の平和と安定のための取組」は、インド太平洋沿岸諸国がその海上執行能力や海洋状況把握（Maritime Domain Awareness, MDA）能力等を向上していくことが含まれている。この他にも、人道支援・災害救助・海賊対策・反テロ対策・核不拡散等様々な議題において広範に協力することも含まれる。同文書には、アジア・アフリカ諸国で進行中、或いはすでに完成したインフラ計画や、各国の海上法執行や安全保障をめぐる協力について

---

<sup>8</sup> 「日米首脳ワーキングランチ及び日米首脳会談」外務省、2017年11月6日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4\\_003422.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_003422.html)。

でも詳細に書かれている。

外務省は、「自由で開かれたインド太平洋に向けた取組」の文書において、日本と主要各国及び地域の政府間組織によるインド太平洋戦略における協力について挙げている。こうした諸国は異なるインド太平洋戦略を打ち出しているが、法治等の基本的原則は共通しており、各国が通じる分野における協力を進めることで、インド太平洋戦略のさらなる拡大を目指している<sup>10</sup>。

### 3 日本のインド太平洋戦略における対中姿勢

インド太平洋戦略は日本が早くに打ち出したもので、上述した法治等の普遍的な価値の強調、南シナ海及び東シナ海における中国の行動を批判した安倍首相の投書、「アジアの民主的セキュリティ・ダイヤモンド構想」の提起等からも、直接的・間接的に中国を意識していることが分かる。2016年8月に安倍首相が発表したインド太平洋戦略は、インド洋・太平洋を「平和的で、法とルールの支配する海洋」となるよう呼びかけており、『日本経済新聞』は当時、同戦略は「中国の海洋行動を牽制する」ものであるとし、「首相、中国に対抗」との表題をつけて報じた<sup>11</sup>。以上の諸点からしても、当初、インド太平洋戦略は中国の海洋行動がもたらす脅威を強く意

---

<sup>9</sup> 「自由で開かれたインド太平洋の実現のための基本的な考え方」外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000430631.pdf>。ほか「自由で開かれたインド太平洋」外務省、2020年8月7日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25\\_001766.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html) を参考いただきたい。同サイトにおいて、日本政府のインド太平洋戦略関係の文書が多数整理されていることから、別途整理しない。

<sup>10</sup> 「自由で開かれたインド太平洋に向けた日本の取組」外務省、2020年5月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100056238.pdf>。

<sup>11</sup> 「アフリカ支援『質』前面に 首相、中国に対抗」『日本経済新聞』2016年8月28日、[https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS27H1M\\_X20C16A8PE8000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS27H1M_X20C16A8PE8000/)。



識していたことが分かる。

首相退任後、安倍首相は『日本経済新聞』のインタビューに対し、2016年11月17日にトランプ大統領と初めて会談した際、日米同盟により共に中国に対抗することの重要性を確認したと明かした。安倍首相は、「中国の軍事費は30年で約40倍になった」、「(中国軍艦の)ターゲットは西太平洋等で活動するアメリカ海軍第7艦隊である」等を指摘しつつ、「トランプ大統領は、『短期的な問題は北朝鮮、中期的な問題は中国』であると常々述べていた」とも明かし、初めて会談した際に、東アジア情勢について自身が行った説明がトランプ氏に係る認識をもたせるに至ったとの見方を示した<sup>12</sup>。ここから、安倍首相は、共に中国に対抗しようトランプ大統領を説得したことが自身の政治的成果であると認識しており、また、日本のインド太平洋戦略には間違いなく当初から中国の脅威を牽制する狙いがあったことが分かる。

2012年に日本政府が尖閣諸島を国有化して以降、日中のハイレベル交流は中止され、日中関係は国交開始以降、最低に落ち込んだ。日中両国の指導者は、2014年11月10日に北京で開催されたAPEC首脳会議でようやく会談した。2017年6月以降、日本政府のハイレベル関係者は、演説やインタビューにおいて、中国が主導する「一帯一路」計画に関心があることを示すようになり、2018年5月初めには李克強が訪日して日中韓サミットに参加し、5月9日に日中両国は10年に及ぶ協議を経てようやく「海空連絡メカニズム」を締結し、続く5月10日には、日中両国は第三国における

---

<sup>12</sup> 「安倍外交、同盟強化が起点 安倍前首相インタビュー 中国台頭で米と危機感共有」『日本経済新聞』2020年9月26日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO64254760V20C20A9SHA000/>。

日中民間経済協力に関する覚書を締結した。さらに、9月25日には、日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会が北京で開催され、その協力メカニズムに関する第一回会議が行われた。2018年10月、日中双方は、インフラ・金融・物流・IT等の広範な分野において合わせて52件の協力覚書を締結し、日中両国はすでに「東部経済回廊」における協力を開始している<sup>13</sup>。外交関係においても回復が見られ、安倍首相は2018年10月25-27日に訪中し、日中平和友好条約締結40周年記念レセプション出席、北京大学訪問、第三国市場協力フォーラム出席に加え、習近平国家主席・李克強総理と会談した。同訪中は、野田佳彦元首相が2011年12月に訪中して以来、実に7年ぶりであった。この他、河野太郎大臣が、2019年12月17日に訪中したが、これもまた日本の防衛大臣の訪問としては10年ぶりだった。政府ハイレベル関係者の往来を整理した表1から、日中ハイレベル関係者による相互訪問や会談は、2018年以降急速に増加し、日中関係が徐々に改善していることが分かる<sup>14</sup>。

---

<sup>13</sup> 楚良一「先進七國意大利加入『一帯一路』日本也會跟進嗎？」『法國國際廣播電台』2019年3月27日、<https://www.rfi.fr/tw/%E4%B8%AD%E5%9C%8B/20190327-%E5%85%88%E9%80%B2%E4%B8%83%E5%9C%8B%E6%84%8F%E5%A4%A7%E5%88%A9%E5%8A%A0%E5%85%A5%E4%B8%80%E5%B8%B6%E4%B8%80%E8%B7%AF-%E6%97%A5%E6%9C%AC%E4%B9%9F%E6%9C%83%E8%B7%9F%E9%80%B2%E5%97%8E>。

<sup>14</sup> 近年の日中関係の進展については以下を参照のこと、何思慎・楊雯婷「結構性限制：安倍内閣安全戰略下的臺日關係」『中國大陸研究季刊』第63卷第3期（2020年9月）、頁97～98。

表1 2014年以降における日中両国のハイレベル会談

レベル	年月日	日中両国の主要参加者
首脳レベル	2014年11月10日	安倍首相、習近平国家主席（北京で開催されたAPECサミット出席、初の習近平・安倍会談）
	2015年4月23日	安倍首相と習近平国家主席が会談（インドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議〔バンドン会議〕60周年記念首脳会議出席）
	2015年11月1日	安倍首相と李克強総理が会談（韓国・ソウルで開催された日中韓サミット出席）
	2016年7月15日	安倍首相と李克強総理が会談（モンゴルで開催されたASEMサミット出席）
	2016年9月5日	安倍首相と習近平国家主席が会談（杭州で開催されたG20サミット出席）
	2016年11月20日	安倍首相と習近平国家主席が会談（ペルーで開催されたAPECサミット出席）
	2017年7月8日	安倍首相と習近平国家主席が会談（ドイツ・ハンブルグで開催されたG20サミット出席）
	2017年11月11日及13日	安倍首相と習近平国家主席・李克強総理が会談（フィリピンで開催されたASEAN関連首脳会議出席）
	2018年5月4日	安倍首相と習近平国家主席が電話会談（日中首脳による初の電話会談）
	2018年5月8日～11日	李克強総理が訪日、9日に安倍首相と会談（日中韓サミット出席）
	2018年9月12日	安倍首相と習近平国家主席が会談（ロシアで開催された東方経済フォーラム出席）
	2018年10月25～27日	安倍首相が正式訪中、習近平国家主席・李克強総理と会談
	2018年11月30日	安倍首相と習近平国家主席が会談（アルゼンチンで開催されたG20サミット出席）
2019年6月27日	習近平国家主席が訪日、安倍首相と会談（大阪で開催されたG20サミット出席）	

レベル	年月日	日中両国の主要参加者
	2019年10月21～25日	王岐山国家副主席が訪日
	2019年11月4日	安倍首相と李克強総理が会談（タイ・バンコクで開催されたASEAN 関連首脳会議出席）
	2019年12月23～25日	安倍首相が訪中、習近平国家主席・李克強総理と会談（北京で開催された日中韓サミット出席）

（出所）日本の外交青書・防衛白書・外務省 HP より筆者が整理。

安倍政権が日中関係修復の路線を取り始めて以降、日本のインド太平洋戦略には若干の変化が生じ、その最も顕著なところは「戦略から構想」へと改称した点である<sup>15</sup>。まず、安倍首相が初めて公の場でインド太平洋「構想」と呼んだのは、2018年11月6日に行われたマレーシアのマハティール・ビン・モハマド首相（Tun Mahathir bin Mohamad）との会談であった。安倍首相は記者会見において、マレーシアへの投資拡大について触れた際、「こうした協力は自由で開かれたインド太平洋構想の重大な計画を実現するものである」と述べた。『日本経済新聞』は、日本政府が構想へと改称した原因を次のように分析した：2018年8月、東南アジア諸国連合地域フォーラム（ASEAN Regional Forum, ARF）後、議長声明を議論した際、日本はインド太平洋戦略を盛り込むことを主張したが、ASEAN 諸国は「戦略」の二文字はあまりに敏感で、中国の反発を招く可能性があることを懸念し、声明にインド太平洋戦略を盛り込

<sup>15</sup> 対中姿勢については、相澤輝昭「その後の『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』の変遷と展開」『海洋安全保障情報特報』2019年6月15日、<https://www.spf.org/oceans/global-data/user33/20190627163005471.pdf> を参照した。他にも相澤輝昭「外務省 HP から読み解く『自由で開かれたインド太平洋戦略』の理念と実践」『海洋安全保障情報特報』2018年4月23日、[https://www.spf.org/oceans/analysis\\_ja02/hpfoip.html#\\_ftn2](https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/hpfoip.html#_ftn2) を参照。

みたらなかった。もう一つは、日中関係の改善に対する考慮で、ちょうど2018年10月に安倍首相が日本の首相として7年ぶりに正式に訪中しており、習近平国家主席との会談において、日中両国関係をめぐり5つの共通認識に達したことがあった<sup>16</sup>。

以下で筆者は、安倍首相の近年の施政方針演説を「インド太平洋戦略」及び「普遍的な価値」の2つ側面から比較し、安倍政権のインド太平洋戦略及び対中姿勢が軟化していないか観察する。まず、「インド太平洋戦略」についてみると、2018年1月及び2018年10月の施政方針演説は非常に対照的なもので、前者はインド太平洋戦略について直接触れているが<sup>17</sup>、後者ではインド太平洋戦略については触れず、「ASEAN諸国・豪州・インド等共通の基本的価値を共有する国家と共に、日本はアジア・太平洋からインド洋に至るこの広大な地域に平和と繁栄をもたらすように務める」との表現に変え、インド太平洋地域にすら触れていない<sup>18</sup>。岡田充・共同通信客員論説委員は、施政方針演説の翌日に安倍首相の訪中が予定されていたことから、中国を刺激しないようにインド太平洋戦略に言及しなかったと指摘した<sup>19</sup>。その後、安倍首相が行った何回かの施

---

<sup>16</sup> 「インド太平洋、消えた『戦略』 政府が『構想』に修正」『日本経済新聞』2018年11月13日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO37648990S8A111C1PP8000/>。他に添谷芳秀「日本のインド太平洋外交と近隣外交」『国際問題』第688号（2020年1・2月）、25ページを参照のこと。

<sup>17</sup> 「第196回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2018年1月22日、[http://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement2/20180122siseihousin.html](http://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20180122siseihousin.html)。

<sup>18</sup> 「第197回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2018年10月24日、[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement2/20181024shoshinhyomei.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20181024shoshinhyomei.html)。

<sup>19</sup> 岡田充「安倍首相が封印した『戦略』の二文字―訪中前に中国への刺激避ける？」*Business Insider Japan*、2018年10月26日、<https://www.businessinsider.jp/post-178169>。

政方針演説は、いずれもインド太平洋地域を改めて用いているが、表現は若干異なっている。2019年1月の演説では、「このビジョンを共有するすべての国々と力を合わせ、日本は「自由で開かれたインド太平洋」を築き上げていくと表現した<sup>20</sup>。2019年10月及び2020年1月の演説では、「日米同盟を基軸としながら、我が国は、英国・フランス・豪州・インド等の基本的な価値を共有する国々と手を携え、自由で開かれたインド太平洋を実現していく」と述べ、「構想」や「戦略」の文言は用いていない。興味深いことは、枕詞のように「日米同盟を基軸とする」と述べている点で<sup>21</sup>、これによってインド太平洋戦略における米国のリーダー的地位を際立たせ、日本が同「構想」を推進しているとのイメージを弱めようとしているのかもしれない。基本的に、2018年10月以降に行われた何回かの施政方針演説においては、インド太平洋「構想」への言及は大幅に減少している。

ここからも、安倍政権が中国との関係回復を進める中で、政府の文書における言葉遣いも、徐々に対中姿勢を軟化させたものになっていることが分かる。

### 三 トランプ政権のインド太平洋戦略

本章では、トランプ政権が打ち出したインド太平洋戦略の流れや

---

<sup>20</sup> 「第198回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2019年1月28日、[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement2/20190128siseihousin.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20190128siseihousin.html)。

<sup>21</sup> 「第200回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2019年10月4日、[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement/2019/1004shoshinhyomei.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2019/1004shoshinhyomei.html) 及び「第201回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2020年1月20日、[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement/2020/0120shiseihousin.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2020/0120shiseihousin.html)。

インド太平洋戦略関連の政策・文書及び声明から、米国のインド太平洋戦略の内容について整理していく。

米国は日本より遅れて 2017 年 10 月 18 日にインド太平洋戦略を打ち出した。当時、米国务長官であったレックス・ティラーソン (Rex Tillerson) は、戦略国際問題研究所 (Center for Strategic and International Studies, CSIS) で、「新世紀の米印関係の定義」と題する講演を行った。同講演において、初めてインド太平洋地域との文言を用いて、自由で開かれたインド太平洋地域構想について触れ、二大民主主義国家であるインドと米国が共に自由で開かれたインド太平洋地域を共同で守っていかねばならないと述べた<sup>22</sup>。11月10日、トランプ大統領はベトナムで開催されたアジア太平洋経済協力会議 (Asia-Pacific Economic Cooperation, APEC) に出席した際、「APEC CEO サミット (APEC CEO Summit)」で演説し、米国の自由で開かれたインド太平洋地域構想について触れ、各国と新たなパートナー関係を展開し、共に「繁栄と安全を促進するため、インド太平洋地域の国々との友好とビジネス関係を強化していきたい<sup>23</sup>」と述べた。演説や声明において、インド太平洋戦略に言及する回数が増加するに伴い、各界はようやくトランプ政権には戦略を変更する意向があることに気づき始めたが、同段階ではインド太平洋戦略の内容はまだ曖昧なものだった。

---

<sup>22</sup> Rex Tillerson, “Defining Our Relationship with India for the Next Century,” Center for Strategic and International Studies, October 18, 2017, <https://www.csis.org/analysis/defining-our-relationship-india-next-century-address-US-secretary-state-rex-tillerson>.

<sup>23</sup> Trump, Donald, “Remarks by President Trump at APEC CEO Summit, Da Nang, Vietnam,” Washington D.C.: The White House, November 10, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-apec-ceo-summit-da-nang-vietnam/>.

## 1 インド太平洋戦略に関する 3 つの文書

2018 年の時点では、インド太平洋戦略の内容は依然としてはつきりしないものであったが、以下 3 つの文書で正式にその政策内容及び実践可能な方向が示された。1 つ目の文書は、米上下両院で可決され、2018 年 12 月 31 日にトランプ大統領が署名した「アジア再保証推進法」(The Asia Reassurance Initiative Act of 2018, 以下 ARIA) で、同法案は主に、米国のインド太平洋地域における長期的戦略ビジョンを制定した。米国が一つの自由で開かれたインド太平洋地域、ルールに基づいた国際秩序を守ることに力を尽くすとするもので、地域のパートナーや同盟国に米国の決心を示している。ARIA は、日本・韓国・豪州及び台湾等の同盟国やパートナーに再保証を提供するため、米国がこうした諸国に対するコミットメントを維持し、交流を継続していくことを保証するよう求めている。同法案は政府に対し、外交・安全保障・経済・米国の価値の 4 大分野における実践を求めており、いずれの法条も、国際関係上、議題上において、政府の努力方向を定めている。一部の法条においては、直接予算編成したり、政府機関に対し一定の期間内に政策報告を提出するよう求めているものもある<sup>24</sup>。

2 つ目の文書は 2019 年 6 月 1 日に米国防省が発表した「インド太平洋戦略報告」で、同文書はインド太平洋戦略の安全保障分野の内容を示し、中国・ロシア・北朝鮮が課題であると指摘し、1. 軍備増強、2. 同盟及びパートナー関係の拡大と強化、3. 安全保障パートナーネットワークの強化の 3 つの政策によって、係る挑戦に対応するとした。

---

<sup>24</sup> “S. 2736: Asia Reassurance Initiative Act of 2018,” *Congress.gov*, December 31, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2736/text>.



「同盟及びパートナー関係の拡大と強化」においては、同盟の重要性を強調しているが、特に注目すべきは同盟とパートナーの分類である。

- 同盟：日本、韓国、豪州、フィリピン、タイ
- パートナー：シンガポール、台湾、ニュージーランド、モンゴル
- 南アジア：インドを防衛のパートナーとする
- 東南アジア：ベトナム、インドネシア、マレーシアをパートナーとし、優先的に安全保障関係を強化する

「安全保障パートナーネットワークの強化」のネットワーク関係は以下のように様々なタイプがある。三カ国間の安全保障協力の例としては、日米韓、日米豪、日米印の安全保障協力があり、多国間の安全保障協力では、ASEAN (Association of Southeast Asian Nations, 以下 ASEAN) を中心とする地域の安全保障体制の構築や、既存の安全保障対話 (ARF, EAS, ADMM-Plus) への参加を支持し、日米豪印戦略対話 (Quadrilateral Security Dialogue, QUAD) を積極的に発展させるとしている。最後は、アメリカ主導ではなく、日印や日豪の安全保障協力のように、各国が自発的に安全保障協力をすすめるタイプである<sup>25</sup>。

3 つ目の文書は、2019年11月に米務省が発表した「自由で開

---

<sup>25</sup> 以上の内容は U. S. Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Reports: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region*, June 1, 2019, <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF> より。また、Jamie Fly, “Trump’s Asia Policy and the Concept of the ‘Indo-Pacific,’” SWP Working Paper (German Institute for International and Security Affairs), October 2018, [https://www.swp-berlin.org/fileadmin/contents/products/projekt\\_papiere/Fly\\_BCAS\\_2018\\_Indo-Pacific\\_10.pdf](https://www.swp-berlin.org/fileadmin/contents/products/projekt_papiere/Fly_BCAS_2018_Indo-Pacific_10.pdf) を参考のこと。

かれたインド太平洋共通のビジョンの推進」で、国防省のインド太平洋戦略が将来的に実践したい戦略を比較的多く記述しているのに対し、国務省の同報告はすでに実施したアクションプランが多く紹介されている。各界は元々、米国のインド太平洋戦略の内容は具体性を欠いているとみていたが、同文書ではすでに実施中のイニシアチブやアクションプランが整理されており、これらが全てインド太平洋戦略に含まれていることが理解できる。

同報告書は大きく分けると、パートナー及び地域制度との連結、経済繁栄の強化、善良なガバナンス、平和と安全保障、人的投資の 5 つからなっている。なかでも最も重要なのは経済面で、ポンペオ国務長官 (Michael R. Pompeo) は 2018 年の演説でインド太平洋戦略経済構想に言及している。まず、インド太平洋地域に対する質の高いインフラ投資を強調し、2018 年 10 月 3 日には「BUILD 法」

(Better Utilization of Investment Leading to Development, 以下 BUILD 法) を可決し、米国国際開発金融公社 (US International Development Finance Corporation, DFC)、ブルー・ドット・ネットワーク (Blue Dot Network)、インフラ・取引・支援ネットワーク (Infrastructure Transaction and Assistance Network, ITAN)、トランズアクションアドバイスファンド (Transaction Advisory Fund, TAF) 等を設立したが、これらはいずれも同目標のために打ち出し設立されたもので、2018 年以降、相次いで進められた。第二に、エネルギー面を見ると、以前の演説でもすでに「エネルギーを通じたアジアの開発と成長の促進」(Enhancing Development and Growth through Energy, EDGE) イニシアチブ (アジア・エッジ、Asia EDGE) について触れており、インド太平洋地域のエネルギー安全保障を増進させ、各国が安定したエネルギーを獲得できることを主要目標としている。第三は、デジタル経

済面で、同じく以前から、デジタルコネクティビティ及びサイバーセキュリティパートナーシップ (the Digital Connectivity and Cybersecurity Partnership) について提起していたが、同報告では更に踏み込んで、「オープンで、共にオペレーションでき、安全で信頼できる相互ネットワーク」を促進するため、米国はあらゆる国々に対しリスク回避措置を採るよう促すとしている<sup>26</sup>。

## 2 インド太平洋戦略の安全保障分野における実践

実施が始まって間もないが、インド太平洋戦略にはいくつか明確な措置や政策が見られる。国務省報告において、すでに推進しているイニシアチブや進展について示されているが、これ以外にも、安全保障政策においてもまた進展が見られる。2018年5月、当時の国防長官ジェームズ・マティス (James Mattis) は、米太平洋軍 (U. S. Pacific Command) をインド太平洋軍 (U. S. Indo-Pacific Command) に改称すると発表し、この明確なアクションによって、インド太平洋戦略が紙上談兵でないことを示した。

マーク・エスパー国防長官 (Mark Esper) は、2020年6月15日にシンガポールの『ザ・ストレーツ・タイムズ』 (The Straits Times) に投稿し、インド太平洋戦略の現在の発展ぶりについて簡

---

<sup>26</sup> 以上の内容は、U. S. Department of State, *A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision*, November 4, 2019, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/11/Free-and-Open-Indo-Pacific-4Nov2019.pdf>; Michael R. Pompeo, "America's Indo-Pacific Economic Vision," July 30 2018, <https://www.state.gov/remarks-on-americas-indo-pacific-economic-vision/>; 石川幸一「アジア再保証推進法、国防総省および国務省のインド太平洋戦略報告書にみる米国のインド太平洋戦略」『世界経済評論 IMPACT +』No. 16 (2020年)、[http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact\\_plus\\_016.pdf](http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_016.pdf)、1~26 ページを整理したもの。

単に説明し、米国防省が 2019 年 6 月に「インド太平洋戦略報告」を発表して以降、軍備整備、パートナー関係の強化、地域のネットワーク化の 3 つの分野ですでに十分な進展があったとした。「軍備整備」においては、武力の現代化への投資及び抑止力の強化を優先し、極超音速兵器・第 5 世代移動通信技術 (5G) ・人工知能等の最新科学技術を発展させると同時に、潜水艦・B-21 長距離戦略ステルス爆撃機・P-8 哨戒機・自律型無人潜水機・長距離精密火力・新型フリゲート等へ投資する<sup>27</sup>。「パートナー関係の強化」においては、米国は引き続き、安全保障協力・情報共有及び演習を通じて、インド太平洋地域の同盟国やパートナーとより緊密な関係を構築する<sup>28</sup>。「地域のネットワーク化の促進」においては、最も顕著な進展が見られ、米国は豪州・日本・インドとの安全保障協力を積極的に推進し、四カ国の安全保障対話の制度化を開始した。2017 年より事務レベルの定期会談を始め、2019 年からは 2 年連続で閣僚級レベルに引き上げ、最近では 2020 年 10 月 6 日に東京で四カ国の外相会合が行われた。四カ国を中心に共同訓練も実施しており、2015 年から始まった日米印共同訓練「マラバール」(Malabar) には、豪州が 13 年ぶりに 2020 年から参加している。この他、同四カ国は 2018 年の環太平洋合同演習 (Rim of the Pacific Exercise, RIMPAC) にも参加している<sup>29</sup>。

---

<sup>27</sup> 「美防長矢言與印太夥伴並肩抗中共 維持對台承諾」『中央社』2020 年 6 月 16 日、<https://www.cna.com.tw/news/aopl/202006160112.aspx>。

<sup>28</sup> 同投書及びその含意に関する分析は以下を参照のこと Esper, Mark, “US stands with its partners for a free and open Indo-Pacific,” *The Straits Times*, June 15, 2020, <https://www.straitstimes.com/opinion/us-stands-with-its-partners-for-a-free-and-open-indo-pacific>; 楊雯婷「美防長艾斯培投書對印太戰略之意涵」『國防安全雙週報』第 8 期 (2020 年 7 月)、頁 13~17。

<sup>29</sup> Tanvi Madan, “What you need to know about the ‘Quad,’ in charts,” *The*

## 四 トランプ政権のインド太平洋戦略における中国対抗の本質

当初の声明では、不明瞭なところがあったが、トランプ政権のインド太平洋戦略に関する発言・声明・文書が増加するに伴って、政策実践も加わり、インド太平洋戦略は曖昧なものからはっきりしたものになり、対中姿勢もより明らかになった。もっとはっきり言えば、トランプ政権のインド太平洋戦略の現段階の主軸は、各同盟国と中国包囲網を形成することであり、インド太平洋戦略の表明であると同時に、米国の対中政策転換を示している。本章では、インド太平洋戦略や米国の総体的な戦略における対中姿勢を整理し、インド太平洋戦略における中国対抗の本質を洗い出していく。

2017年12月、ホワイトハウスは『国家安全保障戦略』を発表した。「インド太平洋」の一節においては、インド太平洋地域で発生している地政学的競争について触れ、これは自由な世界秩序と抑制された世界秩序の間の競争であると論じた。同文書では直接、中国とロシアを修正主義大国と名指しし、同二国は米国にとって三大チャレンジの一つであるとした<sup>30</sup>。2018年1月、米国防省は『国家防衛戦略』を発表し、インド太平洋地域における同盟やパートナー関係を最優先事項とした。他方で、中国を「戦略的競争相手」とみなし、中国は「引き続き軍事現代化計画を追求し、その短期目標はインド太平洋地域の覇権を実現し、最終的に米国に代わって世界を制

---

Brookings Institution, October 5, 2020, <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2020/10/05/what-you-need-to-know-about-the-quad-in-charts/>.

<sup>30</sup> The White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>, p. 25, pp. 45-46.

することにあり」との見方を示した<sup>31</sup>。

上述した2018年の『ARIA』においては、第一章で米国主導の国際システムが挑戦を受けており、その最大の挑戦は中国によるものと言及している。中国は、南シナ海で人工島を非合法的に建設し、これを軍事基地化している上、経済的にも脅しをかけている。第203条では、米中関係について、「中国が市民社会及び宗教に圧力をかけ、インド太平洋地域のルールに基づいた地域秩序が弱体化することが非常に懸念される」と指摘した。しかし、同時に中国との往來を継続し、協力の可能性も模索している。米国議会は、米国政府が(1)責任ある対米関係を発展させ、国際的な問題へ参与するよう中国を促す、(2)中国がインド太平洋地域及びグローバル社会で建設的な役割を担うことを奨励する、(3)ルールに基づいた国際システムを弱体化させる中国の行動をブレイクスルーするよう働きかけていくことを期待している<sup>32</sup>。2019年の国防省『インド太平洋戦略報告』において、中国・ロシア・北朝鮮が課題であると指摘し、中国がもたらす様々な挑戦として、軍事力の大幅な強化、東シナ海・南シナ海の海洋行動等による安全保障上の脅威、知的財産権の侵害、一帯一路がもたらす経済拡張を挙げた。しかし、同時に中国と引き続き交流し、協力の可能性も模索している<sup>33</sup>。2019年に国務省は「自由で開かれたインド太平洋—共通のビジョンの推進」を発表し、その中の「善良なガバナンス」において、「中国政府は異議を

---

<sup>31</sup> U. S. Department of Defense, “Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America. U. S.,” January 2018, <https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>, p. 1, p. 9.

<sup>32</sup> “S. 2736.”

<sup>33</sup> U. S. Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Reports*.

許さず、メディアや市民社会を厳しくコントロールし、少数民族や宗教を残酷に鎮圧している。中国政府は、かかる手段で、その政治的・経済的影響力を其他国家に波及させ、インド太平洋地域における数十年来の安定と繁栄を破壊した。」とし、新疆・香港に対する中国の行為を直接厳しく批判した<sup>34</sup>。

しかし、2020年は大きな転換点となり、米国は対中政策の変更を表明した。5月20日、ホワイトハウスは「米国の中国に対する戦略的アプローチ」を発表し、米国政府は原則ある現実主義に基づいて、中国共産党の直接的な挑戦に対応する、つまり、米中が戦略的競争にある中で、米国の利益を適切に保護することをコミットし、中国に対して「競争的戦略的アプローチ」を採ることを明確に表明した。この競争的アプローチには2つの目標があり、1つ目は、米国のメカニズム・同盟・パートナー関係の適応力を向上させて中国の挑戦に対応すること、2つ目は米国の重要な国家利益及び米国の同盟国やパートナーの利益を損なう中国の行動を停止させる、或いは減少させることである。同文書は、米中関係とインド太平洋戦略の関係についても言及しており、「米中関係は我々のインド太平洋戦略を決定するものでなく、一つの戦略であり、『国家安全保障戦略』の総体的枠組みの一部である。同様に、自由で開かれたインド太平洋地域のビジョンは中国を排除するものではない<sup>35</sup>。」とした。また、政策の実践における「実力で平和を維持する」の一節では、同盟国やパートナーとの関係強化が『国防戦略』

---

<sup>34</sup> U. S. Department of State, *A Free and Open Indo-Pacific*.

<sup>35</sup> The White House, “United States Strategic Approach to The People’s Republic of China,” May 20, 2020, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2020/05/U.S.-Strategic-Approach-to-The-Peoples-Republic-of-China-Report-5.20.20.pdf>, pp. 7-8.

の基盤であり、同盟国やパートナーと共に、中国の侵略を抑止し、抵抗すると強調している。さらに米国防省が発表した『インド太平洋戦略報告』では、米国防省の『国防戦略』の実施状況、及びインド太平洋地域に対する米国政府の総体的な戦略について示した<sup>36</sup>。対中政策関連文書の安全保障政策の実践は、インド太平洋戦略について触れており、「同盟国やパートナーと共同で中国の侵略を抑止し、抵抗する」との文脈で、その意味するところは明らかである。

2020 年になると、米国政府の各省は、中国に対する一連の発言・声明・コメント（表 2 を参照のこと）を発表した。これらは外交・司法・情報局・国防省のトップが、中国のイデオロギー・機密盗取・経済・外交・国防分野における不適切な行為や価値観の違いを批判したもので、米国は同盟国と共に係る挑戦に立ち向かうと強調している。比較的代表的なものを簡単に紹介すると、7 月 23 日、ポンペオ国務長官は「共産主義者の中国と自由世界の将来 (Communist China and the Free World's Future)」と題する演説を行い、米国は中国に対し「信じず、かつ確認する」姿勢で対応するとした上で、ヨーロッパ・アフリカ・南アメリカ、とりわけインド太平洋地域の民主主義諸国に対し、共に団結し、経済・外交・軍事力を合わせて、中国がもたらす挑戦に立ち向かうよう呼びかけ、仮にアクションを起こさない場合、「中国は我々の自由を侵食し、我々が苦勞して構築してきたルールに基づいた秩序は覆されるだろう」と述べた。さらに、中国共産党と中国は分けて考えるべきで、中国共産党は 14 億人の中国人を代表するものではなく、逆に「中国共産党は中国国民の本音からすれば恐怖であり、敵である」とし、中国共産党の行為を変えさせるのは中国国民のみの使命では

---

<sup>36</sup> Ibid.



ないとさえ述べた<sup>37</sup>。ポンペオ国務長官は、語気を強めて、米中競争は自由と共産の争いであり、共に中国政府に対抗しようとする各国に直接呼びかけたため、各国は同演説を「中国対抗の檄文」と受けとめた。

ポンペオ国務長官は演説の中で、「我々には、米国経済及び我々の生活スタイルを守る一つの戦略が必要である。自由世界はこの新たな暴政に必ず勝たねばならない<sup>38</sup>」と述べている。同戦略がインド太平洋戦略であると明確に示しているわけではないが、演説ではインド太平洋地域の各国に対し、共に中国政府がもたらす挑戦に対抗するよう呼びかけており、これをインド太平洋戦略に見られる同盟国やパートナーとの関係強化や安全保障パートナーとのネットワーク強化の内容と照らし合わせると、現段階におけるインド太平洋戦略は中国包囲網の形成であるといえる。

表2 2020年5月以降、米国政府が中国に関して言及した主な声明・文書

月日	ハイレベル関係者	声明・演説・文書の名称	主な内容
5/4	Deputy National Security Advisor Matthew F. Pottinger	Remarks by Deputy National Security Advisor Matt Pottinger to the Miller Center at the University of Virginia <sup>39</sup>	中国国民に対し、五四運動の精神を喚起

<sup>37</sup> Michael R. Pompeo, “Communist China and the Free World’s Future,” U.S. Department of State, July 23, 2020, <https://www.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future/>.

<sup>38</sup> Ibid.

<sup>39</sup> Matt Pottinger, “Remarks by Deputy National Security Advisor Matt Pottinger to the Miller Center at the University of Virginia,” White House, May 4, 2020, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-deputy-national-security-advisor-matt-pottinger-miller-center-university-virginia/>.

月日	ハイレベル関係者	声明・演説・文書の名称	主な内容
5/20	White House	United States Strategic Approach to The People's Republic of China	対中政策変更の政策文書
5/30	President Donald J. Trump	Remarks by President Trump on Actions Against China <sup>40</sup>	COVID-19 に関する不十分な対応、及び香港『国安法』につき、中国を批判
6/15	Defense Minister Mark Esper	“US stands with its partners for a free and open Indo-Pacific” <i>The Straits Times</i> <sup>41</sup>	インド太平洋戦略におけるこれまでの成果を紹介、中国の不当な行為を批判
6/26	Ambassador O'Brien, National Security Advisor	The Chinese Communist Party's Ideology and Global Ambitions <sup>42</sup>	イデオロギー
7/7	Chris Wray, FBI Director	The Threat Posed by the Chinese Government and the Chinese Communist Party to the Economic and National Security of the United States <sup>43</sup>	経済スパイ・データ盗取・貨幣盗取について、中国政府を批判

<sup>40</sup> Donald J. Trump, “Remarks by President Trump on Actions Against China,” White House, May 30, 2020, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-actions-china/>.

<sup>41</sup> Mark Esper, “US stands with its partners for a free and open Indo-Pacific,” *The Straits Times*, June 15, 2020, <https://www.straitstimes.com/opinion/us-stands-with-its-partners-for-a-free-and-open-indo-pacific>.

<sup>42</sup> Robert C. O'Brien, “The Chinese Communist Party's Ideology and Global Ambitions,” White House, June 26, 2020, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/chinese-communist-partys-ideology-global-ambitions/>.

<sup>43</sup> Christopher Wray, “The Threat Posed by the Chinese Government and the Chinese Communist Party to the Economic and National Security of the United States,” *Federal Bureau of Investigation*, July 7, 2020, <https://www.fbi.gov/news/speeches/the-threat-posed-by-the-chinese-government-and-the-chinese-communist-party-to-the-economic-and-national-security-of-the-united-states>.

月日	ハイレベル関係者	声明・演説・文書の名称	主な内容
7/16	William Barr, Attorney General	Attorney General William P. Barr Delivers Remarks on China Policy at the Gerald R. Ford Presidential Museum <sup>44</sup>	詐欺や攻撃的な手段でグローバル経済をコントロールし、腐敗を行う中国をボイコットするよう呼びかけ
7/23	Michael R. Pompeo, Secretary of State	Communist China and the Free World's Future	上述の3篇を総括し、同盟国に対し共に中国に対抗するよう呼びかけ
7/24	Acting Secretary Wolf, Homeland Security Department	Acting Secretary Wolf Establishes China Working Group to Address Intensifying Threat <sup>45</sup>	国土安全保障省が「中国ワーキンググループ」の設立を発表
8/5	Michael R. Pompeo	Secretary Michael R. Pompeo At a Press Availability <sup>46</sup>	クリーンな5G通信ネットワークの展開を表明
8/25	Mark Esper	The Pentagon Is Prepared for China <sup>47</sup>	中国対抗の準備が完了したことを表明。各国に対し、慎重に対中関係を考慮するよう呼びかけ

<sup>44</sup> William P. Barr, "Attorney General William P. Barr Delivers Remarks on China Policy at the Gerald R. Ford Presidential Museum," *The Department of Justice Department*, July 16, 2020, <https://www.justice.gov/opa/speech/attorney-general-william-p-barr-delivers-remarks-china-policy-gerald-r-ford-presidential>.

<sup>45</sup> The Department of Homeland Security, "Acting Secretary Wolf Establishes China Working Group to Address Intensifying Threat," July 24, 2020, <https://www.dhs.gov/news/2020/07/24/acting-secretary-wolf-establishes-china-working-group-address-intensifying-threat?fbclid=IwAR1zGMzsEaJU24x7cA41LYLSeJ8duWYu7Wep1IEdVrP3z9-nlGxQDVgLv90>.

<sup>46</sup> Michael R. Pompeo, "Secretary Michael R. Pompeo At a Press Availability," U.S. Department of State, August 5, 2020, <https://www.state.gov/secretary-michael-r-pompeo-at-a-press-availability-10/>. クリーンな5G通信ネットワークを紹介したHPは、*The Department of State*, "5G Clean Networks," <https://www.state.gov/5g-clean-networks/>.

<sup>47</sup> Mark Esper, "The Pentagon Is Prepared for China," *Wall Street Journal*, August 25, 2020,

月日	ハイレベル関係者	声明・演説・文書の名称	主な内容
9/17	David R. Stilwell, Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs	Advancing U.S. Engagement and Countering China in the Indo-Pacific and Beyond <sup>48</sup>	米国の対中政策の変化を説明
9/22	President Donald J. Trump	Remarks by President Trump to the 75th Session of the United Nations General Assembly <sup>49</sup>	国連に対し、COVID-19 に関する中国の責任を追求するよう要求

(出所) Robert C. O'Brien ed., *Trump on China: Putting America First*, The White House, November 2020, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2020/11/Trump-on-China-Putting-America-First.pdf>. ほか U.S. State Department 等の HP より筆者が整理。

5 月以降の一連の対中政策文書や声明は、トランプの大統領選を挽回するためだったとの分析もあるが<sup>50</sup>、筆者はこれら一連の文書から、これはトランプ政府の高官が対中政策の全面的な見直しを進め、対抗へと転換した努力であり、その目標は自身の信念の実践であって、トランプの考えに寄り添ったり、トランプの政治生命を延命させるためではなかったと考えている。2020 年に対中政策の変

<https://www.wsj.com/articles/the-pentagon-is-prepared-for-china-11598308940>.

<sup>48</sup> David R. Stilwell, “Advancing U.S. Engagement and Countering China in the Indo-Pacific and Beyond,” The Department of State, September 17, 2020, <https://www.state.gov/advancing-u.s.-engagement-and-countering-china-in-the-indo-pacific-and-beyond/>.

<sup>49</sup> Donald J. Trump, “Remarks by President Trump to the 75th Session of the United Nations General Assembly,” The White House, September 22, 2020, <https://www.whitehouse.gov/briefingsstatements/remarks-president-trump-75th-session-united-nations-general-assembly/>.

<sup>50</sup> Robert Delaney, “‘The dog that didn’t bark’: Donald Trump’s use of China as a campaign issue never got traction, analysts say,” *South China Morning Post*, October 28, 2020, <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3107316/dog-didnt-bark-trumps-use-china-campaign-issue-never-got>.

化が明確に示されたが、選挙のための短期的なアクションではなく、米中貿易戦争後に曖昧な空間を残しておきたかったからと言えるが、トランプの選挙戦が危うくなったため、全面的に対中政策転換の方向を打ち出し、米国民・同盟国・パートナーに、対中不信感や中国によって自由で開かれた秩序が脅かされることへの憂慮を訴えようとしたのだろう<sup>51</sup>。

他方で、国際環境からも、2020年の米国大統領選において、なぜ中国との競争や、中国共産党への対抗を打ち出したのか理解することができる。COVID-19は中国発のケースであったが、中国政府は当初からWHO（World Health Organization）への協力姿勢を見せず、感染を世界中に拡散し、各国から中国に対する疑念が生じても、中国は戦狼外交を採り、各国の外交機関に非合理的な要求や経済的な脅迫をする等し、更にはSNSで各国関係者が批判し合う事態となった。5月末、中国政府は全人代で『香港国家安全維持法』を強硬に成立させた。これは、『中英共同宣言』のコミットメントを一方的に破棄するもので、各国は中国の外交的コミットメントに対

---

<sup>51</sup> ジョン・ボルトン元国家安全保障問題担当大統領補佐官は著書の中で、トランプ政権の政府関係者は、トランプの理念に概ね賛同しているものの、一部の考え方は実践が困難なため、相容れないことがあり、現実的でない考えについては、なんとか推進を遅らせようとしたり、政府関係者の信念を反映した政策が実践できるタイミングを図っていたと書いている。例えば、第4章で触れた米韓軍事演習について、トランプは軍事演習は経費の無駄で実施する必要はないと考えていたが、ジェームズ・マティス国防長官やボルトン等は、米韓の定期的な合同訓練の重要性を理解していたため、色々と手を尽くし、金正恩の信頼を得るために軍事演習を取りやめようとするトランプを説得し、最終的には、軍事演習の暫定停止という形で時間稼ぎをした。John Bolton, *The Room Where It Happened: A White House Memoir* (Simon & Schuster, 2020), Chapter 4を参照のこと。これに鑑みると、対中政策の大幅な転換が選挙のためであるとするなら、関係者の努力を過小評価してしまう可能性がある。

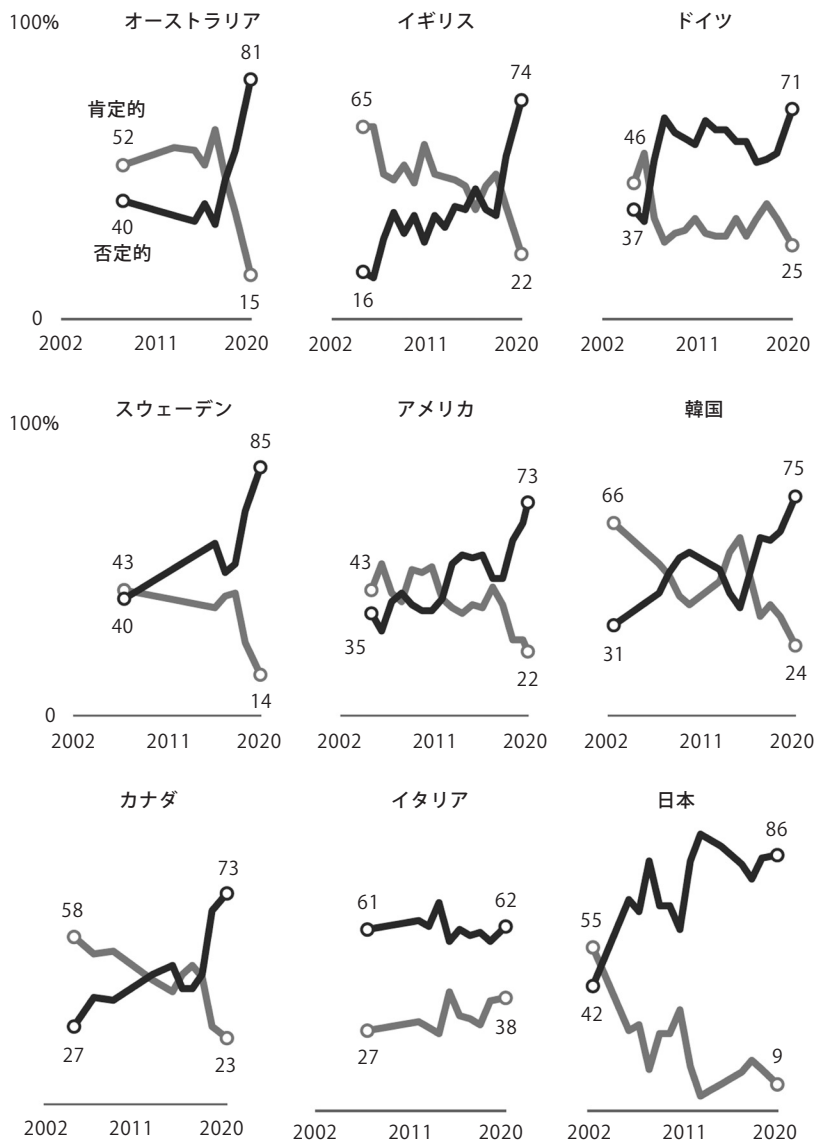
する信頼度に疑問を抱き、中国に対する認識が楽観的すぎるのではないかと見直し始めた。筆者は、トランプ政府関係者もまた、各国の対中不信感の高まりに気づき（図1の通り）、これを契機に既存の同盟国との関係を確固たるものとし、新たなパートナーを取り込もうとしたと見ている。

総じて、ここ4年間に各省が発表した研究報告や政策文書から、経済分野・科学技術分野・国防分野において、検討を重ね、各分野における中国の行為を批判し、インド太平洋戦略の努力方向を示してきたことが分かる。よって、インド太平洋戦略は机上の空論ではなく、実際に形成中である。加えて、2020年に明確に示した中国対抗の意識と政策方向はインド太平洋戦略に盛り込まれている。言い換えれば、インド太平洋戦略の目標は、インド太平洋地域において、自由で開放的にして法治に基づいた国際秩序を推進し、こうした価値観に合わなかったり、価値観を脅かす国家に対して、各国に共同で責任を追求し、対策を採るよう呼びかけることにある。現段階において米国が認識している「合わない」国家とは中国であり、よって現段階の米国のインド太平洋戦略の主軸は各同盟国と連携し中国包囲網を構築することである。米国はインド太平洋戦略のなかで、当然ながら各同盟国やパートナーに対し、安全保障戦略において米国側に立ち、共に協力して中国を牽制するように求めている。

## 五 インド太平洋戦略に関する日米比較

日米両国のインド太平洋戦略には、明らかな違いが三点ある。一つは、インド太平洋地域の定義が異なっている点である。政府文書や安倍首相の演説からすると、日本のインド太平洋地域の定義が、アジア太平洋地域からインド洋を経て、中東及びアフリカに至る地

図1 先進国の対中不信感の高まりについて



(出所) Laura Silver, Kat Devlin and Christine Huang, “Unfavorable Views of China Reach Historic Highs in Many Countries,” Pew Research Center, October 6, 2020, <https://www.pewresearch.org/global/2020/10/06/unfavorable-views-of-china-reach-historic-highs-in-many-countries/> から作者が抜粋。

域であるのに対し、米国の定義は「インド西岸から米国西岸」となっている<sup>52</sup>。日本はインド西岸以西からアフリカ東岸の地域、つまり中東やアフリカ東岸を含んでいるが、米国は含んでいない。

二つ目の違いは、関わる分野で、日本は本質的には外交戦略であり、普遍的な価値を深化させるよう、対外経済援助に焦点を当てているのに対し、米国はより全方位的で、外交・安全保障・経済・価値観に及んでいる。米国は明確に安全保障戦略を列挙し、軍事整備や同盟国・パートナーとの安全保障分野の交流において進展があったとしている<sup>53</sup>。日本は安全保障分野のトーンが低く、インド太平洋戦略関係文書でも、インド洋・太平洋の二大海洋を守り、インド太平洋地域諸国の海洋法施行や、シーレーンの安全に協力するとしているものの、防衛省や自衛隊の役割に関してはあまり直接的に触れていない。インド太平洋戦略について触れている防衛省関連の文書を見ると、2018年に発表された『防衛大綱』の「安全保障協力の強化」の節があり、ここでは、自由で開かれたインド太平洋構想に基づき、地域の特性・各国の情勢を考慮し、戦略的なマルチメカニズム及びマルチレベルの安全保障協力を推進するとしている。当該インド太平洋構想の一環には、防衛力の積極的な活用、各国との防衛協力や交流の推進、共同訓練・演習・防衛技術及び装備上の協力、各国のガバナンスや様々な軍事交流の促進に対する支援が含まれる<sup>54</sup>。

---

<sup>52</sup> The White House, *National Security Strategy*, pp. 45-46.

<sup>53</sup> Ben Dolven and Bruce Vaughn, “Indo-Pacific Strategies of U.S. Allies and Partners: Issues for Congress” CRS Report, R46217, January 30, 2020, <https://www.everycrsreport.com/reports/R46217.html> を参照。

<sup>54</sup> 「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」防衛省、2018 年 12 月 18 日、<https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/20181218.pdf>、



実際、2017年から海上自衛隊は毎年「いずも」、「かが」といった大型護衛艦をインド太平洋地域に長期的に派遣しており（表3を参照）、2017年は「長期行動」を行い、2018年以降は、正式に「インド太平洋方面派遣訓練部隊」と銘打った活動を行っている。派遣期間中は、インド太平洋地域諸国を訪問したり、寄港するだけでなく、日米印共同訓練（マラバール訓練）、日ASEAN防衛協力イニシアチブ（Vientiane Vision 2.0）、日米共同巡航訓練、日米豪加共同巡航訓練、米海軍を主体とする艦艇が域内各国を訪問して人道支援等を行うパシフィック・パートナーシップ（Pacific Partnership）といったマルチな訓練活動に参加している。この他に、インド太平洋地域の海上保安能力を向上させるため、日本はフィリピンに哨戒艦12隻、高速小型艇13隻、沿岸監視レーダーを、ベトナムに哨戒艦6隻、中古船7隻、スリランカに哨戒艦2隻を、マレーシアに中古哨戒艦2隻を提供し、フィリピン・タイ・ベトナム・スリランカ・インドネシア・マレーシアの訓練を支援しており<sup>55</sup>、こうした行動はいずれもインド太平洋地域における日本の軍事的プレゼンスの強化に資するものである。よって、日本とインド太平洋地域諸国の安全保障協力と交流は、概ね、行動は多いが、多くは語らずといった状況にある。

---

14 ページ。

<sup>55</sup> 「自由で開かれたインド太平洋の実現のための基本的な考え方」外務省。

表 3 海上自衛隊のインド太平洋方面への派遣訓練 (2017~2020年)

年月日	指揮官	艦艇	備考
2020年 9月7日~ 10月17日	第2護衛隊群司 令今野泰樹海将 補 (少将)	護衛艦「かが」(JS Kaga, DDH184)、護衛艦「いかづち」(JS Ikazuchi, DD107)、航空機3機・潜水艦1隻搭載	派遣人員約650名。スリランカ等を訪問
2019年 4月30日~ 7月10日	第1護衛隊群司 令江川宏海将補	護衛艦「いずも」(JS Izumo, DDH183)、護衛艦「むらさめ」(JS Murasame, DD101)、護衛艦「あけぼの」(JS Akebono, DD108)	派遣人員約800名。ブルネイ・マレーシア・フィリピン・シンガポール・ベトナムを訪問
2018年 8月26日~ 10月30日	第4護衛隊群司 令福田達也海将 補	護衛艦「かが」、護衛艦「いなづま」(JS Inazuma, DD105)、護衛艦「すずつき」(JS Suzutsuki, DD117)	派遣人員約800名。インド・インドネシア・シンガポール・スリランカ・フィリピンを訪問
2017年 5月1日~ 8月9日	第1護衛隊群司 令佐賀祥裕海将 補	護衛艦「いずも」、護衛艦「さざなみ」(JS Sazanami, DD-113)	スリランカ・フィリピンを訪問、シンガポール海軍主催の国際観艦式に参加

(出所)「令和2年度インド太平洋方面派遣訓練」海上自衛隊、<https://www.mod.go.jp/msdf/operation/cooperate/IPD20/>;「平成31年度インド太平洋方面派遣訓練部隊(IPD19)」海上自衛隊、<https://www.mod.go.jp/msdf/operation/cooperate/IPD19/>;「平成30年度インド太平洋方面派遣訓練部隊(ISEAD18)」海上自衛隊、<https://www.mod.go.jp/msdf/operation/cooperate/kaga-inazuma-suzutsuki/>;「護衛艦『いずも』『さざなみ』の長期行動(2017年)」海上自衛隊、<https://www.mod.go.jp/msdf/operation/cooperate/izumo-sazanami/>より筆者が整理。

三つ目は、日米両国のインド太平洋戦略の差異で最も注目を集めている対中姿勢である。上述のように、現段階における米国のインド太平洋戦略の軸はすでに中国包囲網であるのに対し、日本のインド太平洋戦略は若干の修正を経て、今ではそこまで強い対中姿勢はなく、さらに「戦略」を「構想」へと改称した。しかし、筆者

は日本のインド太平洋「構想」は、改称することで、対中姿勢を抑え、中国を刺激することを避けたが、実質的な内容には明らかな変化はないと見ている<sup>56</sup>。

日米のインド太平洋戦略における対中姿勢には、異なるところが確かにあるが、米国はなぜ日本を牽制する明確な行動を採らないのだろうか<sup>57</sup>。以下では、日本の国家利益、日米関係の相互信頼度及び日米のインド太平洋戦略における協力状況、日中関係発展の挫折の3つの視点から、掘り下げる。

まず、日本の国家利益から見ると、中国の軍事的台頭は日本の国家利益を脅かすものである。上述の通り、日本のインド太平洋戦略は、口頭では反中国とするのを避けているが、中国が近年、東シナ海及び南シナ海で行っている海空行動は日本の安全保障上の利益を脅かすものであって、インド太平洋構想の起源が、自由・人権・法治・市場経済等の普遍的な価値を守ることであるからしても、日本

---

<sup>56</sup> 西川佳秀「インド太平洋戦略の評価と課題：海洋同盟の視点」『世界平和研究』第45巻第4期（2019年）、5ページ。

<sup>57</sup> 2020年7月、戦略国際問題研究所（CSIS）が出版した「中国の対日影響力（China's Influence in Japan）」報告について、一部のアナリストは、同報告は米国務省「グローバル・エンゲージメント・センター（the Global Engagement Center）」が研究資金を提供したもので、内容もまた、二階俊博・自民党幹事長や今井尚哉・首相補佐官などの親中派の政治家を直接名指ししていることから、米国が暗に日本の対中政策を牽制したと捉えているが、当該報告書の内容は、日本はさほど中国に浸透されていないとのトーンであるため、筆者はたとえこれが米国の対日牽制であるとしても、相当にぼんやりしたものであると見ている。遠藤誉「アメリカが遂に日本政界の媚中派を名指し批判——二階氏や今井氏など」『ニューズウィーク日本版』2020年7月30日、<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/07/post-94075.php>。Devin Stewart, “China's Influence in Japan: Everywhere Yet Nowhere in Particular,” CSIS Report, July 23, 2020, [https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/200722\\_Stewart\\_GEC\\_FINAL\\_v2%20UPDATED.pdf](https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/200722_Stewart_GEC_FINAL_v2%20UPDATED.pdf).

のインド太平洋構想は当然ながら中国対抗の色彩を帯びている。

これに鑑み、日本は対中関係修復のポイントを経済面に置きつつも、安全保障面では中国に対する警戒や牽制的な政策を緩めておらず、南西諸島の防衛整備、集団的自衛権の制限解除、インド太平洋地域における軍事的プレゼンスの強化、米国・インド・豪州との安全保障協力の強化を積極的に進めている。例えば、2014年以降、毎年、米印共同訓練「マラバール」参加し、2015年には正式メンバーになった<sup>58</sup>。

経済面では、中国は日本の曖昧な態度を「一帯一路」を支持していると解釈しているが、日本の「インド太平洋構想」には、インド太平洋地域諸国の質の高いインフラ整備の支援が含まれていることから、実際には、日本と中国は各国のインフラ投資において協力関係にも、競争関係にもある。2019年9月27日、ジャン＝クロード・ユンカー(Jean-Claude Juncker)・欧州委員会委員長と安倍首相はブリュッセルで、「持続可能な連結性及び質の高いインフラに関する日・EU パートナシップ」に署名し、「日・EU 連結性パートナーシップ」(EU-Asia Connectivity)を始動させた。この他、『ブルームバーグ』は、フィッチソリューション(Fitch Solutions)のデータを引用し、東南アジアにおける日本のインフラ投資は、中国の1.5倍と報じている。東南アジアの六大経済主体—インドネシア・マレーシア・フィリピン・シンガポール・タイ・ベトナムは、日本から合わせて総額約3,670億米ドルの投資を受けて

---

<sup>58</sup> Franz-Stefan Gady, “India, US, and Japan to Hold ‘Malabar’ Naval War Games This Week,” *The Diplomat*, June 5, 2018, <https://thediplomat.com/2018/06/india-us-and-japan-to-hold-malabar-naval-war-games-this-week/>. また日印安全保障協力については、林賢参「日印関係與印度太平洋戦略」『歐亞研究』第4期(2018年7月)、頁47～56を参照のこと。

いるのに対し、中国からは総額約2,550億米ドルとなっている<sup>59</sup>。

さらに、トランプ政権と安倍政権の間には、かなりの相互信頼が構築され、安倍政権がインド太平洋戦略を「構想」へと改称した際、予めトランプ政権に通知し、了解を得ていた<sup>60</sup>。日本がインド太平洋「戦略」から「構想」へとレベルダウンさせても、日米両国はインド太平洋戦略の様々な分野で依然として協力している。この他、日本のインド太平洋構想は、2018年に対中姿勢を軟化させたが、米国のインド太平洋戦略は2019年により明確なものとなり、2020年には反中姿勢を明らかにした。よって、実際の順序からすると、まず日本が態度を軟化させた後に、米国がインド太平洋戦略を強化させているわけで、日本に米国のインド太平洋戦略に挑戦する意図はない。

この他、日米はインド太平洋戦略の枠組下で、積極的に安全保障協力、経済協力を進めている。安全保障分野では、上述の通り、日本はインド太平洋地域諸国に哨戒艦を提供し、米国もまた沿岸警備隊が運用するハミルトン級カッター(Hamilton class cutter)を当該地域諸国に提供している。例えば、米国は2011年、2012年、2016年にそれぞれ1隻をフィリピン海軍に、2017年及び2020年にはそれぞれ1隻をベトナム海軍に提供している<sup>61</sup>。日米両国及び日米と第三国は、インド太平洋地域で海上訓練を実施しており、2019年6月には、日米海軍は南シナ海で二度の共同訓練、8月にはバシー

---

<sup>59</sup> Michelle Jamrisko, "China No Match for Japan in Southeast Asia Infrastructure Race," *Bloomberg*, June 23, 2019, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-06-23/china-no-match-for-japan-in-southeast-asia-infrastructure-race>.

<sup>60</sup> 岡田充「安倍首相が封印した『戦略』の二文字」。

<sup>61</sup> 林柏州「美國海岸防衛隊在西太平洋地區的活動觀察」『國防安全雙週報』第2期(2020年5月)、頁33~38。

海峡付近で共同訓練を行った<sup>62</sup>。2020年には、2月に日米豪三カ国の海軍が対潜水艦作戦演習（Sea Dragon）、7月末には米空母「ロナルド・レーガン」が参加した三カ国共同演習、9月初旬には米軍ミサイル駆逐艦バリー（DDG-52）の参加による多国籍共同訓練、パシフィック・ヴァンガード（Pacific Vanguard）合同演習、10月19日には南シナ海における三カ国合同演習を行った<sup>63</sup>。2020年年末には、11月に日米豪印四カ国マラバール共同訓練、12月にフィリピン海における反潜水艦日米仏共同訓練を実施している。

2018年11月、パイク・ペンス米副大統領（Michael R. Pence）が訪日し、日米両国はインド太平洋戦略を推進するため、エネルギー・インフラ・デジタル連結性において協力することを決定した。2019年5月にトランプ大統領が訪日した際には、両国はエネルギー、ベトナム・インドネシアにおける能力向上計画、デジタルの三分野で協力の進展があったことを発表した。デジタル分野において、日本は2017年から日本・グアム・豪を結ぶ光海底ケーブルの建設を開始している。インフラ面では、日本は改訂版「APEC インフラ開発・投資の質に関するガイドブック（APEC Guidebook on Quality Infrastructure Development and Investment）」を発表し、米国の支持の下、APEC加盟国の同意を得て、日本が提起した「質の高いインフラ投資に関するG20原則」（G20 Principles for Quality Infrastructure Investment）が可決された。とりわけ、中国の「一帯一路」イニシアチブが発展途上国を債務の罠に陥れ

---

<sup>62</sup> 防衛省「資料21 主な日米共同訓練の実績（令和元年度）」『令和二年版防衛白書』2020年、<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2020/html/ns021000.html>。

<sup>63</sup> 「美日澳軍艦南海演習 2020年第5度聯手護印太」『中央社』2020年10月21日、<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202010210015.aspx>。

していると指摘されていることから、この指標となる二つの文書は中国の「一带一路」を牽制するものと認識されている。2020年までに、日米両国間では、「日米戦略エネルギーパートナーシップ（JUSEP）」が6回、「日米戦略デジタル・エコノミーパートナーシップ（JUSDEP）」が4回開催されており<sup>64</sup>、これに鑑みると日米両国のインド太平洋戦略をめぐる実務協力は頻繁で、両国の戦略は大同小異である。

最後に、日中関係は依然として米国が牽制の必要があると認識する臨界点には達していない。上述の通り、2020年は国家や社会が不安定な年で、COVID-19、香港『国家安全維持法』等の問題があり、習近平の訪日も一部自民党議員の反対にあい、日本の対中感情も再び悪化した。さらには COVID-19 が拡散する中で、中国が尖閣諸島海域で海空行動を行ったため反中感情は、収まるどころか増幅し、こうした主観的・客観的な環境の変化が日中関係の発展に打撃を与え、後退したとも言える。

## 六 結論

本論において、主に日米のインド太平洋戦略及びその対中姿勢の差異を比較し、日米それぞれのインド太平洋戦略及び対中政策を掘り下げた。結果、2020年に米国が対中政策を「戦略的競争方針」へ見直すことを発表したのに伴い、現段階における米国のインド太平洋戦略の主軸は、同盟国と共に各レベルで中国包囲網を形成する

---

<sup>64</sup> 「ファクトシート：『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向けたエネルギー・デジタル・インフラ分野における 最近の日米の取組」外務省、2019年5月27日、<https://www.mofa.go.jp/files/000482894.pdf> 及び、「自由で開かれたインド太平洋に向けた日本の取組」外務省。

ことであることが分かった。つまり、科学技術・貿易・軍事・外交の各分野において中国の権力を制限し、中国に対し、(米国が考える)自由主義的国際秩序を破壊する行為をやめるよう求めることである。これに対し、日本は日中関係の修復に伴い、日本政府はインド太平洋構想における対中姿勢を軟化させている。第五章では、日本の国家利益、日米関係の相互信頼度及び日米のインド太平洋戦略における協力状況、日中関係発展の挫折の3つの側面から、米国がなぜ日本を牽制するアクションを採っていないかを説明した。簡潔に言えば、日本は、文言や文書上で対中姿勢を軟化させているだけで、インド太平洋諸国との安全保障協力、米国との経済・安全保障協力からすれば、行動上は、インド太平洋戦略を変更し中国を牽制しようとする本質を変えてはいない。

筆者は、米国は現在、日本の対中政策を牽制するアクションを起こしていないが、日米両国の対中政策は徐々に乖離しており、米国が将来においても牽制しないとは言い難いと見ている。2020年8月末、スティーブン・ビーガン(Stephen Biegun)・国務副長官は、インド太平洋地域はNATOのような強く、力のあるマルチなメカニズムを欠いていると述べた。マルチメカニズムが中国に対するものかとの質問に対し、ビーガン国務副長官は、「動機は、中国の脅威や中国からの挑戦に対応するというだけでなく、その他のポジティブな意味がある<sup>65</sup>」と答えた。しかし、新しく就任した菅義偉首相は、10月21日、インドネシアを訪問した際、日本が提起し

---

<sup>65</sup> Stephen Biegun, “Deputy Secretary Biegun Remarks at the U.S.-India Strategic Partnership Forum,” U.S. State Department, August 31, 2020, <https://www.state.gov/deputy-secretary-biegun-remarks-at-the-u-s-india-strategic-partnership-forum/>.



airiti

ている「自由で開かれたインド太平洋構想」について重ねて触れたが、特定の国を対象にしたものではないとし、日本は「アジア版 NATO」の構築を検討していないと強調し<sup>66</sup>、またしても日米両国の足並みの乱れが見られた。こうした政策の違いが、米国に猜疑心を抱かせる可能性もあったが、米国は大統領選の混乱もあって、かまっている暇はなかった。しかし今後、政権交代を経て就任したバイデン大統領（Joe Biden）が、インド太平洋戦略及び対中政策路線を見直す可能性があり、日本のインド太平洋戦略との差異が狭まっていく可能性もある。

（謝意）日米安全保障協力、日中関係、インド太平洋地域における海上自衛隊の活動に関し、具体的な教示をくださった2名の審査員に心より感謝申し上げます。

（寄稿：2020年11月18日、再審：2021年1月4日、採用：2021年2月26日）

翻訳：渥美すが子（フリーランス翻訳）

---

<sup>66</sup> “Suga ends trip by decrying sea tensions, but denies seeking ‘Asian NATO’,” *Japan Times*, October 21, 2020, <https://www.japantimes.co.jp/news/2020/10/21/national/suga-ends-trip-sea-tensions-no-china/>.

# 對中國的溫差？比較美日的印太戰略及對中政策

楊雯婷

(國立政治大學國際事務學院日本研究學位學程助理教授)

## 【摘要】

川普總統上任以來，美國提出了印太戰略及修改了對中政策方針，在貿易、科技、安全各方面都展現出與中國競爭的態勢。然而，日本作為推動印太戰略的重要行為者之一，日本政府所提出的印太構想及所採取的對中政策是否與美國亦步亦趨？本文旨在比較美日兩國的印太戰略及對中政策，研究結果指出美國現行印太戰略主軸已轉向聯合各國對抗中國，反之日本卻走向修復對中關係，淡化印太構想中的對中針對性，在推動印太構想時避免使用刺激中國的用語。本文分為四大部分：第一節檢視日本版的印太戰略，及日中關係修復後日本印太戰略的改變。中間兩節探討美國印太戰略的內容及其對抗中國的本質。最後則比較兩者的差異，並探討為何美國尚無牽制日本對中政策的行動。

**關鍵字：**印太戰略、美國對中政策、日本對中政策、美日同盟、美日關係

# **A Different Vision Toward China? Comparing the Indo-Pacific Strategy and China Policy of the U.S. and Japan**

*Florence W. Yang*

Assistant Professor, NCCU Program in Japan Studies, College of International Affairs, National Chengchi University

## **【Abstract】**

The Trump Administration adopted the Indo-Pacific Strategy and revised its China policy to emphasize competition against China in trade, technology, and security. The Japanese government is a critical promoter of the Indo-Pacific Strategy (the Indo-Pacific Vision), but is its Indo-Pacific Strategy and China policy aligned with that of the United States? By comparing the Indo-Pacific Strategy and China policy proposed by Japan and that of the U.S., this paper finds that the U.S. has already adopted an increasingly competitive policy against China through its Indo-Pacific Strategy. However, as Japan repairs its relationship with China, it softens the confrontational dimensions of the Indo-Pacific Strategy and avoids aggravating China while promoting its vision for the Indo-Pacific. This article consists of four parts: The first section reviews the Japanese Indo-Pacific Strategy and assesses whether it changed after Japan repaired its relations with China; The second and third sections address the content of U.S. Indo-Pacific Strategy and analyze whether it should be interpreted as a balancing strategy against China; The final section compares respective American and Japanese strategies in the Indo-Pacific Strategy and discusses how the Trump Administration responded to Japanese shifts in China policy.

**Keyword:** Indo-Pacific Strategy, U.S. China Policy, Japanese China Policy, US-Japanese Alliance, US-Japanese Relations

## 〈参考文献〉

「アフリカ支援『質』前面に 首相、中国に対抗」『日本経済新聞』2016年8月28日、[https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS27H1M\\_X20C16A8PE8000/](https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS27H1M_X20C16A8PE8000/)。

“Afurika shien ‘Shitsu’ zenmen ni shusho, Chugoku ni taiko” [Prime Minister, balancing against China, presenting “quality” support for Africa], *The Nihon Keizai Shimbun*, August 28, 2016.

「ファクトシート：『自由で開かれたインド太平洋』の実現に向けたエネルギー・デジタル・インフラ分野における 最近の日米の取組」外務省、2019年5月27日、<https://www.mofa.go.jp/files/000482894.pdf>。

“Fakutoshito: ‘Jiyude hirakareta indotaiheiyo’ no jitsugen ni muketa enerugi dejitaru infura bunya ni okeru saikin no Nichibei no torikumi” [Fact Sheet: Recent US-Japan cooperation in the Energy, Digital, Infrastructure Fields for realizing a “Free and Open Indo-Pacific” vision], May 27, 2019.

「安倍外交、同盟強化が起点 安倍前首相インタビュー 中国台頭で米と危機感共有」『日本経済新聞』2020年9月26日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO64254760V20C20A9SHA000/>。

“Abe gaiko, domei kyoka ga kiten Abe zen shusho intabyu Chugoku taito de Bei to kikikan kyoyu” [Abe’s diplomacy, started with strengthening the alliance. Interview with former Prime Minister Abe, sharing a sense of crisis with the United States against the rise of China], *The Nihon Keizai Shimbun*, September 26, 2020.

「インド太平洋、消えた『戦略』 政府が『構想』に修正」『日本経済新聞』2018年11月13日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO37648990S8A111C1PP8000/>。

“Indotaiheiyo, kieta ‘senryaku’ seifu ga ‘koso’ ni shusei” [Indo-Pacific, “strategy” disappeared, government revised to “concept”], *The Nihon Keizai Shimbun*, November 13, 2018.

「護衛艦『いずも』『さざなみ』の長期行動（2017年）」海上自衛隊、<https://www.mod.go.jp/msdf/operation/cooperate/izumo-sazanami/>。

“Goaikan ‘izumo’ ‘sazanami’ no choki kodo (2017nen) [Long-term activities of destroyer “Izumo” and “Sazanami” (2017)],” Japan Maritime Self-Defense Force (JMSDF).

「自由で開かれたインド太平洋の実現のための基本的な考え方」外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000430631.pdf>。

“Jiyu de hirakareta indotaiheiyo no jitsugen no tame no kihonteki na kangaekata” [Basic Thinking for the Realization of a Free and Open Indo-Pacific], Ministry of Foreign Affairs (MOFA).

「自由で開かれたインド太平洋」外務省、2020年8月7日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25\\_001766.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html)。

“Jiyude hirakareta indotaiheiyo” [Free and open Indo-Pacific], MOFA, August. 7, 2020.

- 「自由で開かれたインド太平洋に向けた日本の取組」外務省、2020年5月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100056238.pdf>。  
“Jiyude hirakareta indotaiheiyo ni muketa Nihon no torikumi” [Japan’s efforts toward a free and open Indo-Pacific], MOFA, May 2020.
- 「『自由と繁栄の弧』をつくる」外務省、2006年11月30日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo\\_1130.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html)。  
“Jiyu to hanei no ko’ wo tsukuru” [Create an “arc of freedom and prosperity”], MOFA, November 30, 2006.
- 「第196回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2018年1月22日、[http://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement2/20180122siseihousin.html](http://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20180122siseihousin.html)。  
“Dai 196kai kokkai ni okeru Abe naikakusori daijin shisei hoshin enzetsu” [Policy Speech by Prime Minister Shinzo Abe to the 196th Session of the Diet], Prime Minister’s Office of Japan, January 22, 2018.
- 「第197回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2018年10月24日、[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement2/20181024shoshinhyomei.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20181024shoshinhyomei.html)。  
“Dai 197kai kokkai ni okeru Abe naikakusori daijin shoshin hyomei enzetsu” [Policy Speech by Prime Minister Shinzo Abe to the 197th Session of the Diet], Prime Minister’s Office of Japan, October 24, 2018.
- 198 回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2019年1月28日、[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement2/20190128siseihousin.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20190128siseihousin.html)。  
“Dai 198kai kokkai ni okeru Abe naikakusori daijin shisei hoshin enzetsu” [Policy Speech by Prime Minister Shinzo Abe to the 198th Session of the Diet], Prime Minister’s Office of Japan, January 28, 2019.
- 「第200回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2019年10月4日、[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement/2019/1004shoshinhyomei.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2019/1004shoshinhyomei.html)。  
“Dai 200kai kokkai ni okeru Abe naikakusori daijin shoshin hyomei enzetsu” [Policy Speech by Prime Minister Shinzo Abe to the 200th Session of the Diet], Prime Minister’s Office of Japan, October 4, 2019.
- 「第201回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2020年1月20日、[https://www.kantei.go.jp/jp/98\\_abe/statement/2020/0120shiseihoushin.html](https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2020/0120shiseihoushin.html)。  
“Dai 201kai kokkai ni okeru Abe naikakusori daijin shisei hoshin enzetsu” [Policy Speech by Prime Minister Shinzo Abe to the 201th Session of the Diet], Prime Minister’s Office of Japan, January 20, 2020.
- 「日米首脳ワーキングランチ及び日米首脳会談」外務省、2017年11月6日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4\\_003422.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_003422.html)。  
“Nichibei shuno waking ranchi oyobi Nichibei shuno kaidan” [US-Japan Summit Working Lunch and US-Japan Summit Meeting], MOFA, November 6, 2017.

「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱について」防衛省、2018年12月18日、  
<https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/20181218.pdf>、  
1～30ページ。

“Heisei 31nendo iko ni kakaru boei keikaku no taiko ni tsuite” [the National Defense Program Guidelines], Ministry of Defense (MOD), December 18, 2018.

「平成30年度インド太平洋方面派遣訓練部隊（ISEAD18）」海上自衛隊、<https://www.mod.go.jp/msdf/operation/cooperate/kaga-inazuma-suzutsuki/>。

“Heisei 30nendo indotaiheiyo homen haken kunren butai (ISEAD 18)” [2018 Indo Southeast Asia Deployment 2018 (ISEAD18)], JMSDF.

「平成31年度インド太平洋方面派遣訓練部隊（IPD19）」海上自衛隊、<https://www.mod.go.jp/msdf/operation/cooperate/IPD19/>。

“Heisei 31nendo indotaiheiyo homen haken kunren butai (IPD19)” [Indo-Pacific Deployment 2019 (IPD 19)], JMSDF.

「令和2年度インド太平洋方面派遣訓練」海上自衛隊、<https://www.mod.go.jp/msdf/operation/cooperate/IPD20/>。

“Reiwa 2nendo indotaiheiyo homen haken kunren” [2020 Indo-Pacific Deployment], JMSDF.

安倍晋三「TICAD VI（第6回アフリカ開発会議）開会セッション 安倍総理基調演説」首相官邸、2016年8月27日、[https://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2016/0827opening.html](https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2016/0827opening.html)。

Abe, Shinzo, “TICAD VI (dai 6kai Afurika kaihatsu kaigi) kaikai sesshon Abe sori kicho enzetsu” [TICAD VI (6th Tokyo International Conference on African Development) Opening Session, Prime Minister Abe Keynote Speech], Prime Minister’s Office of Japan, August 27, 2016.

安倍晋三「二つの海の交わり」外務省、2007年8月22日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe\\_0822.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html)。

Abe, Shinzo, “Futatsu no umi no majiwari” [The intersection of the two seas], MOFA, August 22, 2007.

安倍晋三「開かれた、海の恵み——日本外交の新たな5原則——」外務省、2013年1月18日、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe\\_0118j.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html)。

Abe, Shinzo, “Hiraka reta, umi no megumi--Nihon gaiko no aratana 5 gensoku--” [Opened, blessings of the sea--Five new principles of Japanese diplomacy--], MOFA, January 18, 2013.

相澤輝昭「外務省 HP から読み解く『自由で開かれたインド太平洋戦略』の理念と実践『海洋安全保障情報特報』2018年4月23日、[https://www.spf.org/oceans/analysis\\_ja02/hpfoip.html#\\_ftn2](https://www.spf.org/oceans/analysis_ja02/hpfoip.html#_ftn2)。

Aizawa, Teruaki, “Gaimusho HP kara yomitoku ‘jiyude hirakareta indotaiheiyo senryaku’ no rinen to jissen” [Philosophy and Practice of “Free and Open Indo-Pacific Strategy,” Interpreted from Ministry of Foreign Affairs HP], *Kaiyo anzen hoshō jōhō tokuhō [Maritime*

- Security Information Special Report*], April 23, 2018.
- 相澤輝昭「その後の『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）』の変遷と展開」『海洋安全保障情報特報』2019年6月15日、<https://www.spf.org/oceans/global-data/user33/20190627163005471.pdf>。
- Aizawa, Teruaki, “Sonogo no ‘jyude hirakareta indotaiheiyo (FOIP)’ no hensen to tenkai” [Subsequent transition and development of “Free and Open Indo-Pacific (FOIP)”], *Kaiyo anzen hosho joho tokuho [Maritime Security Information Special Report]*, June 15, 2019.
- 石川幸一「アジア再保証推進法、国防総省および国務省のインド太平洋戦略報告書にみる米国のインド太平洋戦略」『世界経済評論 IMPACT +』No. 16 (2020年)、[http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact\\_plus\\_016.pdf](http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_016.pdf)、1~26 ページ。
- Ishikawa, Koichi, “Ajia sai hosho suishin-ho, Kokubososho oyobi Kokumusho no indotaiheiyo senryaku hokokusho ni miru Beikoku no indo taiheiyo senryaku” [US Indo-Pacific Strategy as Seen in ARIA, Pentagon’s and State Department’s Indo-Pacific Strategy Report], *World Economic Review IMPACT+*, No.16 (2020), pp.1-26.
- 遠藤誉「アメリカが遂に日本政界の媚中派を名指し批判——二階氏や今井氏など」『ニューズウィーク日本版』2020年7月30日、<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/07/post-94075.php>。
- Endo, Homare, “Amerika ga tsuini Nihon seikai no bichuwa wo nazashi hihan--nikai-shi ya Imai-shi nado” [The United States finally criticizes the Pro-China Japanese politicians--by naming Mr. Nikai, Mr. Imai, etc.], *Newsweek Japan*, July 30, 2020.
- 岡田充「安倍首相が封印した『戦略』の二文字——訪中前に中国への刺激避ける？」*Business Insider Japan*、2018年10月26日、<https://www.businessinsider.jp/post-178169>。
- Okada, Takashi, “Abe shusho ga fuin shita ‘senryaku’ no nimoji--hochu mae ni Chugoku e no shigeki sakeru?” [The word “strategy” sealed by Prime Minister Abe: Avoid stimulating China before visiting China?], *Business Insider Japan*, October 26, 2018.
- 外務省『外交青書 2017』2018年4月、[https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pp/page23\\_002228.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pp/page23_002228.html)。
- MODA, *Gaiko seisho [Diplomatic Bluebook 2017]*, April 2018.
- 添谷芳秀「日本のインド太平洋外交と近隣外交」『国際問題』第688号（2020年1・2月）、18~32 ページ。
- Soeya, Yoshihide, “Nihon no indotaiheiyo gaiko to kinrin gaiko” [Japan’s Indo-Pacific Diplomacy and Neighboring Diplomacy], *Kokusaimondai [International Affairs]*, No.688 (January/ February 2020), pp.18-32.
- 石川佳秀「インド太平洋戦略の評価と課題：海洋同盟の視点」『世界平和研究』第45巻第4期（2019年）、25~35 ページ。
- Nishikawa, Yoshimitsu, “Indotaiheiyo senryaku no hyoka to kadai: Kaiyo domei no shiten” [The Evaluation and Challenges of Indo-Pacific Strategy: From the Perspective of Maritime



Alliance], *Quarterly Journal on Peace Studies and Peace Policies*, Vol.45 No.4 (2019), pp.25-35.

防衛省「資料 21 主な日米共同訓練の実績（令和元年度）」『令和二年版防衛白書』2020年、<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2020/html/ns021000.html>。MOD, “Shiryō 21 omona nichibei kyōdo kunren no jisseki (reiwa gannen)” [Document 21 Achievements of major US-Japan joint training (first year of Reiwa)], *Defense of Japan 2020*, August, 2020.

「美日澳軍艦南海演習 2020年第5度聯手護印太」『中央社』2020年10月21日、<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202010210015.aspx>。

“Mei ri ao junjian nanhai yanxi 2020 nian di 5 du lianshou hu yin tai” [U.S., Japan and Australia warships exercises in the South China Sea, the 5th time in 2020], *Central News Agency*, October 21, 2020.

「美防長矢言與印太夥伴並肩抗中共 維持對台承諾」『中央社』2020年6月16日、<https://www.cna.com.tw/news/aopl/202006160112.aspx>。

“Mei fang zhang shi yan yu yin tai huoban bingjian kang zhonggong weichi dui tai chengnuo” [The U.S. Secretary of Defense resolutely vow to join Indo-Pacific partners to fight against the CCP and maintain its commitment to Taiwan], *Central News Agency*, June 16, 2020.

何思慎、楊雯婷「結構性限制：安倍內閣安全戰略下的臺日關係」『中國大陸研究季刊』第63卷第3期（2020年9月）、頁83~118。

Ho, Szu-Shen, and Wenting Yang, “Jiegou xing xianzhi: Anbei neige anquan zhanlue xia de tai ri guanxi” [Structural Restriction: Abe Administrations Security Strategy and the Taiwan-Japan Relations], *Mainland China Studies*, Vol.63, No.3 (September 2020), pp.83-118.

林柏州「美國海岸防衛隊在西太平洋地區的活動觀察」『國防安全雙週報』第2期（2020年5月）、頁33~38。

Lin, Po-chou, “Meiguo haian fangwei dui zai xi taipingyang diqu de huodong guancha” [Observation on the activities of the U.S. Coast Guard in the Western Pacific region], *Defense Security Biweekly*, No.2 (May 8, 2020), pp.33-38.

林賢參「日印關係與印度太平洋戰略」『歐亞研究』第4期（2018年7月）、頁47~56。

Lin, Hsien-sen “Ri yin guanxi yu Yindu taipingyang zhanlue” [Japan India Relations and Indo Pacific Strategy], *Eurasian Studies Quarterly*, No.4 (July 2018), pp.47-56.

楊雯婷「美防長艾斯培投書對印太戰略之意涵」『國防安全雙週報』第8期（2020年7月）、頁13~17。

Yang, Wen-ting “Mei fang zhang ai si pei toushu dui yin tai zhanlue zhi yi han” [Signals Sent by Esper’s Op-ed for Indo-Pacific Strategy], *Defense Security Biweekly*, No.8 (July 31, 2020), pp.13-17.

楚良一「先進七國意大利加入“一帶一路” 日本也會跟進嗎？」『法國國際廣播電台』2019年3月27日、<https://www.rfi.fr/tw/%E4%B8%AD%E5%9C%8B/20190327-%E5>

%85%88%E9%80%B2%E4%B8%83%E5%9C%8B%E6%84%8F%E5%A4%A7%E5%88%A9%E5%8A%A0%E5%85%A5%E4%B8%80%E5%B8%B6%E4%B8%80%E8%B7%AF%E6%97%A5%E6%9C%AC%E4%B9%9F%E6%9C%83%E8%B7%9F%E9%80%B2%E5%97%8E。

Chu, Liang-yi “xianjin qi guo yidali jiaru ‘yidai yilu’ riben ye hui gen jin ma?” [The advanced seven countries, Italy, will join the “One Belt One Road”, will Japan follow?], *Faguo guoji guangbo diantai [Radio France Internationale]*, March 27, 2019.

“China’s Influence in Japan: Everywhere Yet Nowhere in Particular,” Center for Strategic and International Studies, July 23, 2020, <https://www.csis.org/analysis/chinas-influence-japan-everywhere-yet-nowhere-particular>.

“S. 2736: Asia Reassurance Initiative Act of 2018,” *Congress.gov*, December 31, 2018, <https://www.congress.gov/bill/115th-congress/senate-bill/2736/text>.

“Suga ends trip by decrying sea tensions, but denies seeking ‘Asian NATO,’” *Japan Times*, October 21, 2020, <https://www.japantimes.co.jp/news/2020/10/21/national/suga-ends-trip-sea-tensions-no-china/>.

Abe, Shinzo, “Asia’s Democratic Security Diamond,” Project Syndicate, The World’s Opinion Page, December 27, 2012, <https://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe?barrier=accessreg>.

Barr, William P., “Attorney General William P. Barr Delivers Remarks on China Policy at the Gerald R. Ford Presidential Museum,” *The Department of Justice Department*, July 16, 2020, <https://www.justice.gov/opa/speech/attorney-general-william-p-barr-delivers-remarks-china-policy-gerald-r-ford-presidential>.

Biegun, Stephen, “Deputy Secretary Biegun Remarks at the U.S.-India Strategic Partnership Forum,” U.S. State Department, August 31, 2020, <https://www.state.gov/deputy-secretary-biegun-remarks-at-the-u-s-india-strategic-partnership-forum/>.

Bolton, John, *The Room Where It Happened: A White House Memoir* (Simon & Schuster, 2020).

Delaney, Robert, “‘The dog that didn’t bark’: Donald Trump’s use of China as a campaign issue never got traction, analysts say,” *South China Morning Post*, October 28, 2020, <https://www.scmp.com/news/china/diplomacy/article/3107316/dog-didnt-bark-trumps-use-china-campaign-issue-never-got>.

Dolven, Ben, and Bruce Vaughn, “Indo-Pacific Strategies of U.S. Allies and Partners: Issues for Congress,” *CRS Report*, R46217, January 30, 2020, <https://www.everycrsreport.com/reports/R46217.html>.

Esper, Mark, “US stands with its partners for a free and open Indo-Pacific,” *The Straits Times*, June 15, 2020, <https://www.straitstimes.com/opinion/us-stands-with-its-partners-for-a-free-and-open-indo-pacific>.

Esper, Mark, “The Pentagon Is Prepared for China,” *Wall Street Journal*, August 25, 2020, <https://www.wsj.com/articles/the-pentagon-is-prepared-for-china-11598308940>.

Fly, Jamie, “Trump’s Asia Policy and the Concept of the ‘Indo-Pacific,’” SWP Working Paper (German Institute for International and Security Affairs), October 2018, <https://www.swp->

berlin.org/fileadmin/contents/products/projekt\_papiere/Fly\_BCAS\_2018\_Indo-Pacific\_10.pdf.

Gady, Franz-Stefan, “India, US, and Japan to Hold ‘Malabar’ Naval War Games This Week,” *The Diplomat*, June 5, 2018, <https://thediplomat.com/2018/06/india-us-and-japan-to-hold-malabar-naval-war-games-this-week/>.

Jamrisko, Michelle, “China No Match for Japan in Southeast Asia Infrastructure Race,” *Bloomberg*, June 23, 2019, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-06-23/china-no-match-for-japan-in-southeast-asia-infrastructure-race>.

Madan, Tanvi, “What you need to know about the ‘Quad,’ in charts,” The Brookings Institution, October 5, 2020, <https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2020/10/05/what-you-need-to-know-about-the-quad-in-charts/>.

O’Brien, Robert C., “The Chinese Communist Party’s Ideology and Global Ambitions,” White House, June 26, 2020, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/chinese-communist-partys-ideology-global-ambitions/>.

O’Brien, Robert C., ed., *Trump on China: Putting America First*, The White House, November 2020, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2020/11/Trump-on-China-Putting-America-First.pdf>.

Pompeo, Michael R., “America’s Indo-Pacific Economic Vision,” July 30 2018, <https://www.state.gov/remarks-on-americas-indo-pacific-economic-vision/>.

Pompeo, Michael R., “Communist China and the Free World’s Future,” U.S. Department of State, July 23, 2020, <https://www.state.gov/communist-china-and-the-free-worlds-future/>.

Pompeo, Michael R., “Secretary Michael R. Pompeo At a Press Availability,” U.S. Department of State, August 5, 2020, <https://www.state.gov/secretary-michael-r-pompeo-at-a-press-availability-10/>.

Pottinger, Matt, “Remarks by Deputy National Security Advisor Matt Pottinger to the Miller Center at the University of Virginia,” White House, May 4, 2020, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-deputy-national-security-advisor-matt-pottinger-miller-center-university-virginia/>.

Silver, Laura, Kat Devlin and Christine Huang, “Unfavorable Views of China Reach Historic Highs in Many Countries,” Pew Research Center, October 6, 2020, <https://www.pewresearch.org/global/2020/10/06/unfavorable-views-of-china-reach-historic-highs-in-many-countries/>.

Stewart, Devin, “China’s Influence in Japan: Everywhere Yet Nowhere in Particular,” *CSIS Report*, July 23, 2020, [https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/200722\\_Stewart\\_GEC\\_FINAL\\_v2%20UPDATED.pdf](https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/200722_Stewart_GEC_FINAL_v2%20UPDATED.pdf).

Stilwell, David R., “Advancing U.S. Engagement and Countering China in the Indo-Pacific and Beyond,” The Department of State, September 17, 2020, <https://www.state.gov/advancing-u.s.-engagement-and-countering-china-in-the-indo-pacific-and-beyond/>.

Tillerson, Rex, “Defining Our Relationship with India for the Next Century,” Center for Strategic

- and International Studies, October 18, 2017, <https://www.csis.org/analysis/defining-our-relationship-india-next-century-address-US-secretary-state-rex-tillerson>.
- The White House, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2017/12/NSS-Final-12-18-2017-0905.pdf>.
- The White House, “United States Strategic Approach to The People’s Republic of China,” May 20, 2020, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2020/05/U.S.-Strategic-Approach-to-The-Peoples-Republic-of-China-Report-5.20.20.pdf>.
- The Department of Homeland Security, “Acting Secretary Wolf Establishes China Working Group to Address Intensifying Threat,” July 24, 2020, <https://www.dhs.gov/news/2020/07/24/acting-secretary-wolf-establishes-china-working-group-address-intensifying-threat?fbclid=IwAR1zGMzsEaJU24x7cA41LYLSeJ8duWYu7Wep1IEdVrP3z9-nlGxQDVgLv90>.
- Trump, Donald, “Remarks by President Trump at APEC CEO Summit, Da Nang, Vietnam,” The White House, November 10, 2017, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-apec-ceo-summit-da-nang-vietnam/>.
- Trump, Donald, “Remarks by President Trump on Actions Against China,” The White House, May 30, 2020, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-actions-china/>.
- Trump, Donald, “Remarks by President Trump to the 75th Session of the United Nations General Assembly,” The White House, September 22, 2020, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-75th-session-united-nations-general-assembly/>.
- U.S. Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Reports: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region*, June 1, 2019, <https://media.defense.gov/2019/Jul/01/2002152311/-1/-1/1/DEPARTMENT-OF-DEFENSE-INDO-PACIFIC-STRATEGY-REPORT-2019.PDF>.
- U.S. Department of Defense, “Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America. U.S.,” January 2018, <https://dod.defense.gov/Portals/1/Documents/pubs/2018-National-Defense-Strategy-Summary.pdf>.
- U.S. Department of State, *A Free and Open Indo-Pacific: Advancing a Shared Vision*, November 4, 2019, <https://www.state.gov/wp-content/uploads/2019/11/Free-and-Open-Indo-Pacific-4Nov2019.pdf>.
- U.S. Department of State, “5G Clean Networks,” <https://www.state.gov/5g-clean-networks/>.
- Wray, Christopher, “The Threat Posed by the Chinese Government and the Chinese Communist Party to the Economic and National Security of the United States,” *Federal Bureau of Investigation*, July 7, 2020, <https://www.fbi.gov/news/speeches/the-threat-posed-by-the-chinese-government-and-the-chinese-communist-party-to-the-economic-and-national-security-of-the-united-states>.